

事務事業名	老人福祉諸事業		事業コード	03010400101	
所管部署	健康長寿課	電話	50-3040	記入者名	前川 俊弘
事業対象	全国健康福祉祭及び国又は国際レベルの各種競技協会並びに競技団体が主催するスポーツ大会等に出場する60歳以上の個人又は団体				
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	高齢者福祉の充実		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	無				
根拠例規	無 坂井市全国健康福祉祭等出場激励金支給要綱				
関連計画	無				

【事業の概要】

高齢者が全国健康福祉祭等の全国大会に出場し、健康増進、生きがい活動を推進するとともに、全国的な交流を深めてもらうため、奨励金を支給します。

全国健康福祉祭及び国または国際レベルの各種協議協会ならびに競技団体が主催するスポーツ大会等に出場する個人又は団体に奨励金を支給します。

【激励金額】 1人 5,000円（団体は20万円上限）

【全国健康福祉祭】

- ・出場者 60歳以上
- ・開催日 平成23年10月15日～10月18日
- ・開催地 熊本県
- ・参加選手数（実績）
平成21年度24人
平成22年度26人
平成23年度18人

○報償費（激励費）90千円

すぐに行える改善提案	平成22年度に激励金の額を見直し1万円から5千円に改めました。今後も多くの方が全国健康福祉祭等の全国大会でご活躍される活力になるよう、激励会を行いたいと思います。	
目標年度 未設定 年度		
取組状況		
中長期的に取り組むべき改善提案		
目標年度 未設定 年度		
取組状況		

【前年度改善案に対する取組状況】	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
【担当者評価】	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
【有効性】	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

予算	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費					
【事業のコスト】	コスト	事業費	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度		
			報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			その他	90 千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			事業費合計	90 千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費	人件費	正職員	0.34 人	2,310 千円	人	千円	人	千円	人	千円
			臨時職員	0.00 人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
			人件費合計	0.34 人	2,310 千円	人	千円	人	千円	人	千円
		総事業費	2,400 千円	千円	千円	千円	千円	千円			
		特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円			
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円			
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円			
地方債	千円		千円	千円	千円	千円					
その他	千円		千円	千円	千円	千円					
一般財源	2,400 千円	千円	千円	千円	千円						
財源合計	2,400 千円	千円	千円	千円	千円						

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成24	年度を目安
判断事由	高齢者の健康増進、生きがい活動を推進する事は今後も必要である事から、今後も継続が必要な事業と思われます。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成24	年度を目安
判断事由	全国大会へ出場される方に坂井市を代表するという自覚を持っていただく為、今後も坂井市主体で行う必要があると思われます。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成24	年度を目安
判断事由	平成22年度に激励金の金額を見直し、平等性の確保に努めた為、現状どおり5000円として継続して良いと思われます。なお、激励会自体にかかるコストは職員の人件費が主であり、職員数も最低限である為、現状維持で良いと思われます。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成24	年度を目安
判断事由	最低限の業務量、職員数で激励会を行っている為、現状維持で良いと思われます。			
すぐに行える改善提案	現状のとおり、適正な事務処理を進めていきます。			
目標年度	—	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度	—	年度		

【事業の成果】	指標名		単位	年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度		
	活動	全国健康福祉祭参加選手激励会	回	目標値	1	達成率		達成率		
				実績値	1	100	1	---	1	---
				目標値		達成率		達成率		達成率
				実績値						
				目標値		達成率		達成率		達成率
				実績値						
				目標値		達成率		達成率		達成率
				実績値						
				目標値		達成率		達成率		達成率
				実績値						
				目標値		達成率		達成率		達成率
				実績値						

事務事業名	敬老会事業			事業コード	03010401901		
所管部署	健康長寿課	電話	50-3040	記入者名	小林 恵美		
事業対象	75歳以上の高齢者						
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	高齢者福祉の充実			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	業務の一部を委託	委託内容	会場設営、公演業務、送迎等		
根拠法令	無						
根拠例規	無						
関連計画	無						
事業の概要	長年のご労苦に感謝し、敬愛の意を表すとともに、その長寿をお祝いするために開催します。						
	昭和11年12月31日以前に生まれた方で坂井地区に住民登録のある方を坂井体育館に招待して開催します。						
事業の目的・事業の概要等	【開催時期】10月中の土曜日 【内容】園児の発表、芸能アトラクションなど						
	○報償費 414千円 ○需用費 6,922千円 ○役務費 58千円 ○委託料 5,004千円 ○使用料及び賃借料 77千円						

すぐにできる改善提案	敬老会の一人当たりの経費は、送迎バスの賃借料を除くと、4地区ともほぼ同額になっている。今後、送迎バスの問題、地区（まち協）等への事業移管を含め、敬老会のあり方について検討し見直しを図っていきます。		
目標年度 平成24 年度			
取組状況	平成24年度から全地区バスの送迎を行ないます		
中長期的に取り組むべき改善提案			
目標年度 未設定 年度			
取組状況			

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	B
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	B
効率性	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
有効性	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

予算	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費				
コスト	事業費	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	983	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	1,065	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	10	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	50	千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費合計	2,108	千円	千円	千円	千円	千円			
	人件費	正職員	0.45 人	3,058 千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.45 人	3,058 千円	人	千円	人	千円	人	千円
	総事業費	5,166	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円		
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		分担金・負担金	1,087	千円	千円	千円	千円	千円		
		地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
その他		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
一般財源		4,079	千円	千円	千円	千円	千円			
財源合計	5,166	千円	千円	千円	千円	千円	千円			

【事業のコスト】

事業の方向性	改善して継続します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断理由	現在三国・丸岡・春江・坂井の4地区で合併前の方法で実施していますが、出席率が各地区とも低下してきており、平成23年度の市全体の出席率が28.5%と3割をきったことから実施方法について検討していく必要があります			
実施主体の方向性	地域への移管を検討します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断理由	敬老会の趣旨から考えると、行政が実施すべき事業かどうか再考していきます			
コスト投入の方向性	事業費の縮小を検討します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断理由	地域で実施するなど、実施方法によっては人件費の縮小が可能と思われます			
人員投入の方向性	人員の縮小を検討します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断理由	地域で実施するなど、実施方法によっては人員の縮小が可能と思われます			
すぐにできる改善提案	丸岡・春江の敬老会においても地域の要望を見ながらバスの送迎を実施します。			
目標年度 平成24 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	地域住民が高齢者を敬うという意識を高めるためにも、子どもから高齢者まで一緒に集う敬老会を、公民館単位で地域が実施主体となって開催する方向で検討します。			
目標年度 平成25 年度				

【所属長評価】

	指標名	単位	年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度		
成果	敬老会出席率	%	目標値	38	達成率	38	達成率	38	達成率
			実績値	28.5	75	30.9	81.32	35.7	93.95
成果	敬老会出席者数	人	目標値	630	達成率	630	達成率	630	達成率
			実績値	496	78.73	531	84.29	590	93.65
活動	敬老会実施会場数	回	目標値	1	達成率	1	達成率	1	達成率
			実績値	1	100	1	100	1	100
			目標値		達成率		達成率		達成率
			実績値						
			目標値		達成率		達成率		達成率
			実績値						
			目標値		達成率		達成率		達成率
			実績値						

【事業の成果】

事務事業名	高齢者慰問事業		事業コード	03010402001	
所管部署	健康長寿課	電話	50-3040	記入者名	小倉 美奈子
事業対象	(1) 数え88歳 (2) 数え100歳				
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	高齢者福祉の充実		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	無				
根拠例規	有 坂井市高齢者祝金品等事業実施要綱				
関連計画	無				

【事業の概要】

坂井市に居住する高齢者に対し、祝金等を贈ることにより、その長寿を祝し、もって高齢者の福祉に寄与します

対象者に下記の祝金品等を、毎年9月に贈ります。
 (1) 数え100歳 20,000円及び祝品、祝状
 (2) 数え88歳 10,000円

対象者数
 数え100歳（明治45年1月1日～大正元年12月31日生） 36人
 数え88歳（大正13年1月1日～12月31日生） 441人

○報償費（お祝い金、お祝い品） 5,490 千円
 ○需用費（行事用消耗品費、祝状印刷費） 89 千円
 消耗品費 62千円
 印刷費 28千円
 ○役務費（郵便料） 2 千円

【事業のコスト】

予算	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費				
コスト	事業費	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		需用費	89 千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		役務費	2 千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		その他	5,490 千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	事業費合計	5,581 千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.38 人	2,582 千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.38 人	2,582 千円	人	千円	人	千円	人	千円
	総事業費	8,163 千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
地方債			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
その他			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
一般財源		8,163 千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
財源合計	8,163 千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		

【事業の成果】

指標名	単位	年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度		
成果	対象人数（数え100歳）	目標値	36	達成率		達成率		
		実績値	36	100	21	24	22	達成率
成果	対象人数（数え88歳）	目標値	448	達成率		達成率		達成率
		実績値	441	98.44	387	---	381	---
活動	慰問回数	目標値	1	達成率		達成率		達成率
		実績値	1	100	1		1	
		目標値		達成率		達成率		達成率
		実績値						
		目標値		達成率		達成率		達成率
		実績値						
		目標値		達成率		達成率		達成率
		実績値						

すぐにできる改善提案	現在の対象者（年齢）で引き続き継続して実施します。		
目標年度	平成24	年度	
取組状況	今年度も、数え100歳の方には市長が、数え88歳の方には民生児童委員が訪問して長寿をお祝いしました。例年になく、数え100歳の方の人数が多かったのですが、できる限り訪問してお祝いしたいという事で、希望者の方全員を訪問する事ができ、ご本人にもご家族の方にも喜んで戴きました。今後もできる限り多く訪問できるよう、ご本人やご家族の負担とならないよう努めていきます。		
中長期的に取り組むべき改善提案			
目標年度	未設定	年度	
取組状況			

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成24	年度を目安
判断事由	今後も高齢者人口は増え、対象者も増加する事が見込めますが、88歳と100歳は節目の年齢である為、御祝の対象者として適当であると考えます。よってこのまま事業を継続したいと考えます。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成24	年度を目安
判断事由	祝金等を贈る対象者をきめ細かく把握する業務を市以外が行う事は出来ない為、今後も市が実施主体となるべきと思われます。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成24	年度を目安
判断事由	現状で問題ないと思われます。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成24	年度を目安
判断事由	民生児童委員等職員以外の方にもご協力いただき、最小限の職員数で実施しています。			
すぐにできる改善提案	現在の対象者（年齢）で引き続き継続して実施します。			
目標年度	—	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度	—	年度		

【所属長評価】

事務事業名	外国人高齢者福祉手当事業		事業コード	03010402201	
所管部署	健康長寿課	電話	50-3040	記入者名	小林 恵美
事業対象	坂井市に居住する外国人高齢者で次の要件に該当する方。(1)昭和57年1月1日以前に外国人登録されている方。(2)本市に1年以上外国人登録されている方。				
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり		事業区分	自治事務(任意的なもの)
	基本計画	障がい者福祉の充実		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	無				
根拠例規	有	坂井市外国人高齢者福祉手当支給要綱			
関連計画	無				
事業の概要	外国人高齢者に対し、外国人高齢者福祉手当を支給することにより、外国人高齢者の福祉の増進を図る。				
	外国人高齢者に対し、手当を支給する。 【対象者】 坂井市に居住する外国人高齢者で、次に掲げる要件に該当する方。 (1)昭和57年1月1日以前に外国人登録されている方。 (2)本市に1年以上外国人登録されている方。(帰化した方を含む) 【支給内容】 月を単位として支給するものとし、その月額は、外国人高齢者1人につき2万円を限度とする。 支給日は毎年、4月、8月、12月とし、それぞれ前の月までを支給する。【支給停止】 本人の年金の収入や扶養義務者の所得によっては、手当を受けられない場合がある。 ○扶助費(外国人高齢者福祉手当) 1,823千円				
事業の目的・事業の概要等					

すぐに行ける改善提案	現状のとおり、適正な事務処理を進めています。		
目標年度 平成23 年度			
取組状況	適正な事務処理を進めることが出来ました。		
中長期的に取り組むべき改善提案			
目標年度 未設定 年度			
取組状況			

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか?	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか?(国、県、民間の活動と重複していませんか?)	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか?	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか?	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力(民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等)を導入することで、さらにコスト削減することができますか?	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか?	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか?(事業の成果が十分に上がっていますか?)	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか?	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか?	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

予算	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費				
コスト	事業費	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	1,823千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費合計	1,823千円	千円	千円	千円	千円	千円			
	人件費	正職員	0.10人	680千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.10人	680千円	人	千円	人	千円	人	千円
	総事業費		2,503千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円		
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円			
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円			
		地方債	千円	千円	千円	千円	千円			
その他		千円	千円	千円	千円	千円				
一般財源		2,503千円	千円	千円	千円	千円				
財源合計		2,503千円	千円	千円	千円	千円				

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成24	年度を目安
判断事由	年金の受給権のなかった外国人の方への手当ですので継続いたします。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成24	年度を目安
判断事由				
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成24	年度を目安
判断事由				
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成24	年度を目安
判断事由				
すぐに行ける改善提案	現状のとおり、適正な事務処理を進めています。			
目標年度	—	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度	—	年度		

事業の成果	指標名	単位	年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度	
	支給対象者	人	目標値		達成率		達成率	
			実績値	10	—	11	達成率	10
			目標値		達成率		達成率	達成率
			実績値					
			目標値		達成率		達成率	達成率
			実績値					
			目標値		達成率		達成率	達成率
			実績値					
			目標値		達成率		達成率	達成率
			実績値					
			目標値		達成率		達成率	達成率
実績値								

事務事業名	老人クラブ助成事業			事業コード	03010402501		
所管部署	健康長寿課	電話	50-3040	記入者名	中田 誠		
事業対象	老人クラブ						
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	高齢者福祉の充実			事業種別	補助金事業（事業）	
実施主体	その他	実施手段	市が直接実施	委託内容			
根拠法令	有	老人福祉法					
根拠例規	無						
関連計画	無						
【事業の概要】	老人福祉法第13条第2項の規定により、老人の福祉を増進することを目的とする事業の振興を図るとともに、老人クラブその他当該事業を行う者に対して適当な援助を行う。						
	老人クラブの育成と基盤の強化を支援し、老人福祉の増進を図るため、坂井市老人クラブ連合会運営補助金を交付する。また、地区老人クラブの活動を支援し、高齢者福祉の増進を図るため、坂井市地区老人クラブ連合会事業補助金を交付する。						
【事業の目的・事業の概要等】	1. 福井県老人クラブ大会開催地負担金 200千円 ○負担金 2. 市老人クラブ連合会運営補助（市単独補助） 会員数、クラブ数に応じ算出した額を補助し、連合会の運営を支援する。 ○補助金 1,690千円 3. 地区老人クラブ連合会事業補助 地区老連分及び単位クラブ分として補助し、地区老連及び単位クラブの事業を支援する。 ○補助金 963千円 ・地区老連分（県補助 2/3） ・単位クラブ（国庫補助 2/3（30人以上）に市単独補助で1クラブ20,000円を加算した額） 6,280千円						

すぐにできる改善提案	地区に差が生じないよう、これまでの取り組みを継続します。		
目標年度 未設定 年度			
取組状況	地区に差が生じないよう、これまでの取り組みを継続した。		
中長期的に取り組むべき改善提案			
目標年度 未設定 年度			
取組状況			

【担当者評価】	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
【担当者評価】	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
【担当者評価】	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

予算	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費				
【事業のコスト】	コスト	事業費	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度	
			報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			その他	8,729千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	事業費合計	8,729千円	千円	千円	千円	千円	千円			
	事業費	特定財源	国県支出金	3,591千円	千円	千円	千円	千円		
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円		
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円		
地方債			千円	千円	千円	千円	千円			
一般財源	8,060千円	千円	千円	千円	千円	千円				
財源合計	11,651千円	千円	千円	千円	千円	千円				

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成24	年度を目安
判断事由	社会福祉法第13条第2項の規定に基づき、老人クラブ活動を支援するため助成します			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成24	年度を目安
判断事由	市として、高齢者の社会参加の促進、生きがいつくり及び健康増進など高齢者の福祉の増進を図るため市が助成します			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成24	年度を目安
判断事由	現状の老人クラブ活動を維持するためには現座の助成額が必要です			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成24	年度を目安
判断事由	現状の人員において、事務を適正に執行するために現行の人数は必要です			
すぐにできる改善提案	地区又は単位老人クラブの会員数にあった助成額となっているか精査し、必要な場合は改善していきます			
目標年度	平成26	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度	—	年度		

【事業の成果】	成果	会員数	指標名	単位	年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度		
			目標値	人	達成率						
	実績値		6889	---	7208	達成率	7410	達成率	7704	達成率	
	活動	軽度認定者（要支援1・2、要介護1）の人数	目標値	人	達成率						
			実績値		1389	---	1300	達成率	1201	達成率	1150
				目標値		達成率		達成率		達成率	
				実績値		達成率		達成率		達成率	
				目標値		達成率		達成率		達成率	
				実績値		達成率		達成率		達成率	
				目標値		達成率		達成率		達成率	
			実績値		達成率		達成率		達成率		

事務事業名	介護保険事業			事業コード	03010402701		
所管部署	健康長寿課	電話	50-3040	記入者名	吉川		
事業対象	65歳以上で寝たきりや認知症等により介護を必要とする状態になった時矢日常生活に支援が必要となった者 40歳～64歳の者で、指定された特定疾病						
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり			事業区分	法定受託事務	
	基本計画	高齢者福祉の充実			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施		委託内容		
根拠法令	有	介護保険法					
根拠例規	無						
関連計画	無						
事業の概要	坂井地区介護保険広域連合と連携して介護保険業務を推進するため、構成市の負担金を支出して、介護保険業務の適切なサービスを提供に努めています。						
	介護保険については、坂井地区介護保険広域連合で行っており、構成市として申請書等の受付、相談窓口、保険料の収納等の事務を行っています。						
事業の目的・事業の概要等	<ul style="list-style-type: none"> ○消耗品費（書籍購入費） 5千円 ○手数料（口座振替手数料） 126千円 ○委託料（帳票消込業務委託料） 189千円 ○負担金（坂井地区広域連合負担金） 983,376千円 						

すぐにできる改善提案	これまでと同様に、坂井地区介護保険広域連合と協力しながら、事業を実施します。なお、改正概要を精査しながら、今後のサービス利用について検討していきます。		
目標年度 未設定 年度			
取組状況	—		
中長期的に取り組むべき改善提案	—		
目標年度 未設定 年度			
取組状況	—		

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

予算	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費				
コスト	事業費	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	143千円	千円	千円	千円	千円			
		需用費	千円	千円	千円	千円				
		役務費	81千円	千円	千円	千円				
		その他	943,156千円	千円	千円	千円				
	事業費合計	943,380千円	千円	千円	千円					
	人件費	正職員	1.60人	10,872千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.40人	917千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	2.00人	11,789千円	人	千円	人	千円	人	千円
	総事業費	955,169千円	千円	千円	千円	千円				
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円			
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円				
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円				
		地方債	千円	千円	千円	千円				
その他		225千円	千円	千円	千円					
一般財源		954,944千円	千円	千円	千円					
財源合計	955,169千円	千円	千円	千円						

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成24	年度を目安
判断事由	保険料滞納者への働きかけを行い保険料収納増に努めながら事業を継続します			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成24	年度を目安
判断事由	実施主体は介護保険広域連合ですが、その構成市である2市が実施主体となります			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成24	年度を目安
判断事由	給付費等の増により広域連合負担金が増えないよう介護予防事業を積極的に行います			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成24	年度を目安
判断事由				
すぐにできる改善提案	これまでと同様に、坂井地区介護保険広域連合と協力しながら、事業を実施します。なお、平成24年度から介護保険法が改正されたことから、改正概要を精査しながら、今後のサービス利用について検討していきます。また、市の保険料滞納者への対策を具体的に行なっていきます			
目標年度 平成24 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度 -- 年度				

【所属長評価】

事業の成果	指標名	単位	年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度	
	介護保険料未納者への連絡	件	目標値		達成率		達成率	
			実績値	20	---	0	---	0
			目標値		達成率		達成率	
			実績値					
			目標値		達成率		達成率	
			実績値					
			目標値		達成率		達成率	
			実績値					
			目標値		達成率		達成率	
			実績値					
			目標値		達成率		達成率	
			実績値					

【事業の概要】

【事業のコスト】

【事業の成果】

事務事業名	在宅要介護高齢者支援事業			事業コード	03010402801
所管部署	健康長寿課	電話	50-3040	記入者名	坪田 幸史朗
事業対象	65歳以上の高齢者				
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	高齢者福祉の充実		事業種別	補助金事業（事業）
実施主体	市	実施手段	業務の一部を委託	委託内容	緊急通報装置設置業務、外出支援サービス事業、軽度生活援助事業、寝具類等洗濯乾燥消毒サービス事業
根拠法令	無				
根拠例規	有	福井県要介護老人住環境整備事業実施要綱、坂井市高齢者等介護予防・生活支援事業実施要綱 等			
関連計画	無				

【事業の概要】

永年住み慣れた地域社会の中で引き続き生活していくことを支援し、高齢者の保健福祉の向上を図る。

【事業の概要】
○役務費（損害保険料） 72千円
・地域ぐるみ高齢者等屋根雪下ろし助成事業傷害保険料
○委託料
・外出支援サービス事業委託料 23千円
利用者 1名
・軽度生活援助事業委託料 706千円
@1,000円×706時間
・寝具類等洗濯乾燥消毒サービス事業委託料 1,337千円
年1回 利用者数 584名
・緊急通報装置設置業務委託料 4,798千円
@1,926円×実績件数 2,491件
○補助金
・要介護老人住環境整備事業費補助金 606千円
@400千円×1件 @206千円×1件
・地域ぐるみ高齢者等屋根雪下ろし助成事業費補助金 84千円
@7,000円×11回 @3,000円×1回 @3,500円×1回
○扶助費
・すこやか介護用品支給事業 30,871千円
紙オムツを最大6枚/日支給する。
・老人日常生活用具給付等 40千円
火災報知器等設置の助成 23件

【事業の目的・事業の概要等】

すぐに行える改善提案	外出支援サービスについて、坂井市内で利用者は1人ということで、今後、事業の見直しを行いません。		
目標年度 平成25年度			
取組状況	23年度は利用者がサービスを必要としており、事業を継続しました。		
中長期的に取り組むべき改善提案			
目標年度 未設定 年度			
取組状況			

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	C
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B

【担当者評価】

予算	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費				
コスト	事業費	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		委託費	6,862千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		役務費	71千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		その他	31,599千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	事業費合計	38,532千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	1.21人	8,222千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.01人	23千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	1.22人	8,245千円	人	千円	人	千円	人	千円
	総事業費	46,777千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	事業費	特定財源	国県支出金	303千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
一般財源		46,474千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
財源合計	46,777千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		

【事業のコスト】

事業の方向性	改善して継続します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断理由	すこやか介護用品支給事業については、支給内容・個人負担額等を見直す方向で検討します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成24	年度を目安
判断理由	高齢者福祉サービスは市が実施主体となるため現状どおり実施します。			
コスト投入の方向性	事業費の増加を検討します。	目標年度	平成24	年度を目安
判断理由	高齢者の増加に伴い要介護高齢者が増加しているため、サービスに要するコスト増加が必要となります。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成24	年度を目安
判断理由	民間に委託することで、事務処理の人員として現状を維持します。			
すぐに行える改善提案	外出支援サービスについて、坂井市内の利用者は1名のみでしたが現在は利用がなく、また民間が移送サービスを行なっているため廃止の方向で事業の見直しを行います。 介護用品支給事業について、一人当たりの支給枚数及び一部負担額について見直しを行います。			
目標年度 平成25年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	独居高齢者の安全・安心を守るため、緊急通報装置設置について福祉関係者に周知しながら適切な利用を進めていきます			
目標年度 平成26年度				

【所属長評価】

成果	指標名	単位	年度	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度	
				目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率
成果	洗濯等サービスを行った寝具枚数	枚	目標値								
			実績値	1,589	---	1,499	---	2,517	---	2,557	---
成果	介護用品（紙おむつ）支給枚数	枚	目標値								
			実績値	1,331,720	---	1,248,060	---	1,180,158	---	1,109,256	---
活動	紙おむつの支給枚数（1日/1人）	枚	目標値								
			実績値	6	---	6	---	6	---	6	---
活動	緊急通報装置利用者数	人	目標値								
			実績値	217	---	232	---	241	---	260	---
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								

【事業の成果】

事務事業名	健康増進センター運営事業			事業コード	03010500201		
所管部署	健康長寿課	電話	50-3040	記入者名	小倉 美奈子		
事業対象	高齢者						
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり			事業区分	自治事務（義務的なもの）	
	基本計画	高齢者福祉の充実			事業種別	指定管理者事業	
実施主体	指定管理者	実施手段	業務の全部を委託	委託内容	施設維持管理事業		
根拠法令	無						
根拠例規	有 坂井健康増進センター条例						
関連計画	無						
事業の概要	坂井老人福祉センター（社会福祉協議会施設）の入浴施設として、高齢者の健康増進と福祉の向上を目的とします。						
	坂井市社会福祉協議会が指定管理者として施設の管理運営を行っています。坂井老人福祉センターの入浴施設として同敷地内に増設されました。						
事業の目的・事業の概要等	【期間】 H20. 4. 1～H25. 3. 31						
	【実績】 ○ 役員費（火災保険料） 5千円 ○ 委託料（指定管理者委託料） 平成20年度7,231千円（予算7,935千円） 平成21年度6,536千円（予算6,873千円） 平成22年度6,966千円（予算6,972千円） 平成23年度7,250千円（予算7,250千円）						

すぐに行ける改善提案	利用者に不便が生ずることがないように、これまでの取り組みを継続します。		
目標年度 平成24 年度			
取組状況	隣接する坂井老人福祉センターの利用者が坂井健康増進センター利用者の大部分を占めています。入浴施設として知名度が低い為、まずは坂井老人福祉センターの利用者を入浴施設に誘致する事が重要です。平成24年度から坂井老人福祉センターでミニシアターが定期的に開催される為、ミニシアター利用者を入浴施設利用に繋げられるよう努めます。		
中長期的に取り組むべき改善提案			
目標年度 未設定 年度			
取組状況	平成6年に建築された施設であり、施設にも備品にも老朽化が見られつつあります。修繕箇所等の早期発見を心がけ、安全と利便性を図るよう努めます。		

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

予算	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉施設費				
コスト	事業費	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	7,250千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役員費	5千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	7,255千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.15人	1,019千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.15人	1,019千円	人	千円	人	千円	人	千円
	総事業費	8,274千円		千円		千円		千円		
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円		
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円			
		分担金・負担金	7,255千円	千円	千円	千円	千円			
		地方債	千円	千円	千円	千円				
その他		千円	千円	千円	千円					
一般財源		1,019千円	千円	千円	千円					
財源合計		8,274千円	千円	千円	千円					

【所属長評価】

事業の方向性	改善して継続します。	目標年度	平成24	年度を目安
判断理由	主に隣接する坂井老人福祉センターの利用者が、老人クラブ等で坂井老人福祉センターへ来館した時に坂井健康増進センターの入浴施設を利用しています。その為、坂井健康増進センターの利用者増を図るには坂井老人福祉センターの利用者増を考慮する必要があります。坂井老人福祉センターの管理も坂井市社会福祉協議会が行っている為、一元化した管理・計画によって利用者増を図る必要があると考えます。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成24	年度を目安
判断理由	坂井市社会福祉協議会に指定管理者として委託しており、坂井老人福祉センターとの一元管理の必要性から、今後も坂井市社会福祉協議会に委託したいと考えます。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成24	年度を目安
判断理由	平成6年に建築され建物や備品の老朽化が目立ちますが、修繕の必要性を早期発見して軽傷である内に修繕する事により維持費を抑えます。また、燃料や水道光熱費を抑えるよう努めます。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断理由	現在、灯油の地下タンク（容量950リットル）を持つ坂井健康増進センターに危険物取扱者が常駐していない為、常駐している職員が講習を受ける又は危険物取扱者の資格を持つ職員を配置する事が重要です。指定管理者に指導を継続します。			
すぐに行ける改善提案	危険物取扱者を常駐させます。			
目標年度 平成25 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度 -- 年度				

成果	指標名	単位	年度	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度	
				目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率
健康増進センター利用者年間延人数	人	目標値	300	達成率	300	達成率	300	達成率	300	達成率	
		実績値	528	176	202	254	386				
入場者年間延人数 （平成23年度以降、数え方を変更）	人	目標値		達成率		達成率		達成率		達成率	
		実績値	2203	---	---	---					
利用者アンケート	回	目標値	1	達成率	1	達成率	1	達成率	1	達成率	
		実績値	1	100	1	100	1	100			
		目標値		達成率		達成率		達成率		達成率	
		実績値									
		目標値		達成率		達成率		達成率		達成率	
		実績値									
		目標値		達成率		達成率		達成率		達成率	
		実績値									

【事業の概要】

【事業のコスト】

【事業の成果】

事務事業名	介護予防事業			事業コード	03010600101		
所管部署	健康長寿課	電話	50-3040	記入者名	前川 俊弘		
事業対象	概ね、65歳以上の高齢者						
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり			事業区分	法定受託事務	
	基本計画	高齢者福祉の充実			事業種別	補助金事業（事業）	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容			
根拠法令	有	介護保険法 地域支援事業実施要綱					
根拠例規	有	坂井市介護予防拠点施設条例 坂井市介護予防拠点施設条例施行規則					
関連計画	無						
事業の概要	多様なマンパワーや社会資源の活用を図りながら、一般高齢者、二次予防事業対象の高齢者に対して介護予防事業や配食、見守り等の生活支援サービスを総合的に提供しています。						
	介護予防事業を実施して要支援・要介護状態になるのを予防したり、家に閉じこもりがちな高齢者をNPO法人等が実施する通所の介護予防施設や、地区で開催されるサロンにおいて、本人の希望や身体状況に応じた日常動作訓練等を行っています。						
事業の目的・事業の概要等	<ul style="list-style-type: none"> ○賃金（介護予防事業担当臨時職員） 2,289千円 ○報償費（介護予防講座、指導者謝礼等） 791千円 ○需用費（消耗品費） 587千円 ○委託料（事業委託料） 27,293千円 介護予防事業 4,097千円 地域介護予防活動支援事業 23,197千円 ○備品購入費（施設用備品） 55千円 ○償還金（返還金） 8,079千円 						

【事業の概要】

【事業のコスト】

【事業の成果】

すぐに行える改善提案	高齢者の介護予防と生きがいの増進 並びに地域での社会参加を促進するとともに、要介護状態になる恐れのある高齢者や家に閉じこもりがちな高齢者に対して、各種介護予防サービスを提供することにより、要介護状態になることの予防、自立生活の助長や社会的孤立感の解消を図りました。		
目標年度 未設定 年度			
取組状況	一般高齢者介護予防教室では、開催前に老人会・市社協のほか 地区福祉委員、区長にも周知を行いながら開催地区、開催回数の増加に努めました。継続的に教室に参加していただくことで、運動機能維持向上・認知症予防・閉じこもり予防につながるため、参加者同士の仲間づくりや生きがいがづくりに努めました。		
中長期的に取り組むべき改善提案	高齢者の介護予防と生きがいの増進 並びに地域での社会参加を促進するとともに、要介護状態になる恐れのある高齢者や家に閉じこもりがちな高齢者に対して、各種介護予防サービスを提供することにより、要介護状態になることの予防、自立生活の助長や社会的孤立感の解消を図ります。		
目標年度 未設定 年度			
取組状況	一般高齢者を対象とした介護予防教室やサロンを実施していく上で、実施計画段階から地区の老人会、地区福祉委員、民生委員等の地域の人的資源を活用しながら予防事業の充実を図ります。		

【前年度改善案に対する取組状況】

効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A

【担当者評価】

【所属長評価】

予算	款	民生費	項	社会福祉費	目	地域支援事業費				
コスト	事業費	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		委託費	27,293千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		需用費	587千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		その他	8,925千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		事業費合計	36,805千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	人件費	正職員	3.19人	21,676千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.68人	1,559千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	3.87人	23,235千円	人	千円	人	千円	人	千円
	総事業費	60,040千円		千円		千円		千円		
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			分担金・負担金	35,645千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
地方債			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
その他			73千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
一般財源		24,322千円		千円		千円		千円		
財源合計	60,040千円		千円		千円		千円			

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成24	年度を目安
判断事由	坂井地区広域連合（介護保険課）の受託事業であり、要介護状態になることを予防する重要な事業であることからこのまま継続します			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成24	年度を目安
判断事由	坂井地区広域連合（介護保険課）の構成市として実施主体になります			
コスト投入の方向性	事業費の増加を検討します。	目標年度	平成24	年度を目安
判断事由	目的が要介護状態を予防し、介護保険サービスの給付費を抑制することであることから介護予防事業を充実するため事業費の増加を検討します			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成24	年度を目安
判断事由	アウトソーシングにより人員の削減に努めていますが、企画や評価、進捗状況の管理等に現在の人員が必要です			
すぐに行える改善提案	老人クラブと連携して介護予防事業への参加を呼びかけます。また、市が実施している介護予防事業について広報等を活用して広く市民にPRしていきます。			
目標年度	平成24	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度	—	年度		

指標名	単位	年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度		
活動 高齢者教室実施回数	回	目標値	200	達成率 200	達成率 200	達成率		
		実績値	---	156	78	192	---	
活動 サロン事業実施回数	回	目標値	400	達成率 400	達成率 400	達成率 400		
		実績値	410	102.5	407	101.75	427	106.75
		目標値		達成率	達成率	達成率	達成率	
		実績値						
		目標値		達成率	達成率	達成率	達成率	
		実績値						
		目標値		達成率	達成率	達成率	達成率	
		実績値						
		目標値		達成率	達成率	達成率	達成率	
		実績値						

事務事業名	地域包括支援センター運営事業			事業コード	03010600201
所管部署	健康長寿課	電話	50-3040	記入者名	吉川
事業対象	生活機能の低下が疑われる状態の要支援・要介護状態となる恐れのある高齢者 介護保険における予防給付の対象となる要支援1・2の認定を受けた方				
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり		事業区分	法定受託事務
	基本計画	高齢者福祉の充実		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	有	介護保険法			
根拠例規	無				
関連計画	無				

すぐにできる改善提案	高齢者が住み慣れた地域で尊厳のある生活を維持することができるよう、要介護状態になっても高齢者のニーズや状態の変化に応じて必要なサービスが切れ目なく提供できるようにします。
目標年度 未設定 年度	
取組状況	広報等による周知、民生委員等にも働きかけて、連絡・連携体制を強化しました。
中長期的に取り組むべき改善提案	総合相談機能を充実するとともに、今後、在宅での医療・看護・介護を希望する高齢者が安心して地域で生活できるような地域包括ケアの充実に動めます。
目標年度 未設定 年度	
取組状況	福祉・医療・介護の野間関係機関を密にして、地域ケア会議等での調整を図っていきます。また、高齢者の虐待が増えつつあり、高齢者虐待ネットワーク運営協議会の機能を高め、困難辞令にも対応できる体制作りを行います。

【前年度改善案に対する取組状況】	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
【担当者評価】	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【歳入増加策】 受益者負担や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
【事業の成果】	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B

【事業の概要】

介護予防事業、包括的支援事業（介護予防ケアマネジメント業務、総合相談支援業務、権利擁護業務及び包括的・継続的ケアマネジメント支援業務）及びその他の地域支援事業を行うことにより、被保険者が要介護状態又は要支援状態になることを予防するとともに、要介護状態となった場合においても、可能な限り、地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援します。

満65歳から満80歳の全対象者（介護認定者を除く）に対して25項目の基本チェックリストを送付し、2次予防事業対象者に『介護予防・日常生活支援総合事業』として介護予防教室（運動機能向上・口腔機能向上・栄養改善）を、通年実施します。

【事業の目的・事業の概要等】

- 賃金（臨時職員） 9,137千円
- 報償費（講師・委員謝礼、成年後見人報償） 640千円
- 旅費（研修旅費等） 116千円
- 需用費（介護予防消耗品、ガソリン代） 2,096千円
- 役務費（郵便料、電話料、医師意見書手数料等） 2,960千円
- 委託料（事業委託料、介護予防サービス計画委託料） 25,703千円
- ・2次予防事業委託料 10,611千円
- 運動機能向上事業
- 口腔機能向上事業
- 管理栄養士訪問指導事業
- ・介護予防サービス計画作成委託料 15,092千円
- 使用料及び賃借料（送迎車輛借上料） 5,292千円
- 負担金（市社協派遣職員人件費負担金等） 10,187千円
- その他（扶助費・公課費） 137千円

予算	款	民生費	項	社会福祉費	目	地域支援事業費			
【事業のコスト】	コスト	事業費	平成23年度		平成22年度	平成21年度	平成20年度		
			報酬	千円	千円	千円	千円		
			委託費	千円	千円	千円	千円		
			需用費	千円	千円	千円	千円		
			役務費	千円	千円	千円	千円		
			その他	10,021千円	千円	千円	千円		
	事業費合計	10,021千円	千円	千円	千円				
	事業費	人件費	正職員	0.46人	3,126千円	人	千円	人	千円
			臨時職員	1.36人	3,118千円	人	千円	人	千円
			人件費合計	1.82人	6,244千円	人	千円	人	千円
総事業費			16,265千円	千円	千円	千円			
事業費	特定財源	国県支出金	-千円	千円	千円	千円			
		使用料・手数料	-千円	千円	千円	千円			
		分担金・負担金	-千円	千円	千円	千円			
		地方債	-千円	千円	千円	千円			
		その他	-千円	千円	千円	千円			
	一般財源	-千円	千円	千円	千円				
財源合計	-千円	千円	千円	千円					

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	現在市直営の地域包括支援センターが2箇所ありますが、利用者の利便性を図るため、民間に地域包括支援センター事業の一部を委託する方向で検討します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成24	年度を目安
判断事由	介護保険広域連合の構成市が実施主体となります			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成24	年度を目安
判断事由	介護保険広域連合の受託事業であることから、事業の充実をはかりコストは現状維持していきます			
人員投入の方向性	人員の縮小を検討します。	目標年度	平成24	年度を目安
判断事由	2箇所の地域包括支援センターを一本化し、ケアプラン全部の外部委託や事業のアウトソーシングにより人員の削減が可能となります。			
すぐにできる改善提案	現在、三國・丸岡の総合支所福祉課内にある地域包括支援センターを一本化し本庁に配置することを検討します。また、民間にも地域包括支援センター事業の一部を委託し、市の地域包括支援センターが指導監督の役割を担い円滑な介護予防事業を展開することを検討していきます			
目標年度	平成26	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度	--	年度		

【事業の成果】	指標名		単位	年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度		
	活動	要支援1と2と認定された人数	人	目標値	560	達成率		達成率		
				実績値	627	111.96	529	---	498	---
	活動	地域ケア会議	回	目標値	20	達成率	20	達成率	達成率	達成率
				実績値	16	80	16	80	16	---
					目標値	達成率	達成率	達成率	達成率	
					実績値					
					目標値	達成率	達成率	達成率	達成率	
					実績値					
					目標値	達成率	達成率	達成率	達成率	
				実績値						

事務事業名	家族介護支援事業			事業コード	03010600202
所管部署	健康長寿課	電話	50-3040	記入者名	小林 恵美
事業対象	高齢者を在宅で介護している家族や近隣の援助者等				
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	高齢者福祉の充実		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	業務の全部を委託	委託内容	介護教室等の開催
根拠法令	無				
根拠例規	有 坂井市高齢者等介護予防・生活支援事業実施要綱				
関連計画	無				

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等	高齢者を介護している家族等の身体的、精神的、経済的負担の軽減を図るとともに、要介護高齢者の在宅生活の継続、向上を図る。
	<p>利用対象者に対し、介護方法や介護に関する効果的な記録方法、介護予防、介護者の健康づくり等についての知識・技術を習得するための教室を開催する。</p> <p>【対象者】 高齢者を在宅で介護している家族や近隣の援助者等 【利用者負担額】 教材費等 ○委託料（家族介護教室事業委託料） 335千円</p>

【事業のコスト】

予算	款	民生費	項	社会福祉費	目	地域支援事業費				
コスト	事業費	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		委託費	334	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	事業費合計	334	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.06	人	408	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00	人	千円	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.06	人	408	千円	人	千円	人	千円
	総事業費	742	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
使用料・手数料			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
分担金・負担金			334	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
地方債			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
その他			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
一般財源		408	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
財源合計	742	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		

【事業の成果】

指標名	単位	年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度
成果	介護教室参加者数	目標値		達成率		達成率
		実績値	151	---	86	194
		目標値		達成率		達成率
		実績値				
		目標値		達成率		達成率
		実績値				
		目標値		達成率		達成率
		実績値				
		目標値		達成率		達成率
		実績値				
		目標値		達成率		達成率
		実績値				

すぐにできる改善提案	参加者の交通手段がない場合について、希望者が参加しやすいように送迎方法を考えていきます。また、外出しやすい季節を考慮して開催します。		
目標年度	平成23	年度	
取組状況	送迎の希望のある方を事前に調査し、送迎を実施した。以前のアンケートの結果より、平日の午前中が最も外出しやすいということで平日の午前中を中心に開催した。		
中長期的に取り組むべき改善提案			
目標年度	未設定	年度	
取組状況			

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	B
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	B
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	B
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成24	年度を目安
判断事由	高齢者を介護している家族への支援は重要です。このまま内容を充実しながら継続します			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成24	年度を目安
判断事由	実施主体は市ですが社会福祉協議会に委託します			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成24	年度を目安
判断事由	現状のコストを維持しながら、地域住民の力を高める活動をしていきます			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成24	年度を目安
判断事由	委託事業であることから最小限の人員で維持しています			
すぐにできる改善提案	介護者の実態やニーズを把握し、介護者と近隣の援助者に分けた講座の内容、実施方法を検討します。出前型の講座は地域の福祉啓発活動の一環として実施できるように働きかけます			
目標年度	平成24	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度	—	年度		

【所属長評価】

事務事業名	家族介護継続支援事業			事業コード	03010600203		
所管部署	健康長寿課	電話	50-3040	記入者名	小林 恵美		
事業対象	在宅で高齢者を介護している家族等						
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	高齢者福祉の充実			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	業務の全部を委託	委託内容	介護者同志の交流の場の設定		
根拠法令	無						
根拠例規	有 坂井市高齢者等介護予防・生活支援事業実施要綱						
関連計画	無						
事業の目的・事業の概要等	高齢者を介護している家族等の身体的、精神的負担の軽減を図るとともに、要介護高齢者の在宅生活の継続、向上を図る。						
	<p>宿泊・日帰り旅行、施設見学等を実施することにより、介護者を介護から一時的に開放し、介護者相互の心身の元気回復を図る。</p> <p>【対象者】 在宅にて高齢者を介護している家族 【利用者負担額】 実費相当分</p> <p>○委託料（家族介護者交流事業委託料） 408千円</p>						

【事業の概要】

すぐに行ける改善提案	包括支援センター等関係機関との連携をさらに強め、介護者支援のネットワークを作る方向で検討します。また、今年以上に介護者OBを募り、介護者支援に必要な講座等を開催して、支援者の育成を進めていきます。		
目標年度	平成23	年度	
取組状況	包括支援センター、ケアマネージャー、市職員、社協職員とで、家族介護者支援連絡会を開催し、実施内容等の協議を行った。これからも毎年定期的に連絡会を開催し、関係機関と連携を取りながら、参加したいと思うような企画を取り入れたいと思います。		
中長期的に取り組むべき改善提案			
目標年度	未設定	年度	
取組状況			

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	B
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	B
効率性	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
有効性	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	B
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

予算	款	民生費	項	社会福祉費	目	地域支援事業費				
コスト	事業費	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	407	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費合計	407	千円	千円	千円	千円	千円			
	人件費	正職員	0.06	人	408	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00	人	千円	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.06	人	408	千円	人	千円	人	千円
	総事業費	815	千円	千円	千円	千円	千円			
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円			
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円			
分担金・負担金		407	千円	千円	千円	千円				
地方債		千円	千円	千円	千円	千円				
その他		千円	千円	千円	千円	千円				
一般財源		408	千円	千円	千円	千円				
財源合計	815	千円	千円	千円	千円	千円				

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成24	年度を目安
判断事由	在宅で高齢者を介護している家族等の身体的、精神的負担に対し心身の元気回復を図っていくために継続していきます			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成24	年度を目安
判断事由	実施主体は市ですが全面的に社会福祉協議会に委託しています			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成24	年度を目安
判断事由	現状を維持しながら内容の充実を図ります			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成24	年度を目安
判断事由	委託事業であることから最小限の人員投入です			
すぐに行ける改善提案	包括支援センター等関係機関との連携をさらに強め、介護者支援のネットワークを作る方向で検討します。また、今年以上に介護者OBを募り、介護者支援に必要な講座等を開催して、支援者の育成を進めていきます。			
目標年度	—	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度	—	年度		

【所属長評価】

成果	指標名	単位	年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度	
			目標値		達成率		達成率	
	交流事業参加者数	人	実績値	115	—	149	135	199
			目標値		達成率		達成率	
			実績値					
			目標値		達成率		達成率	
			実績値					
			目標値		達成率		達成率	
			実績値					
			目標値		達成率		達成率	
			実績値					
			目標値		達成率		達成率	

【事業の成果】

事務事業名	住宅改修支援事業			事業コード	03010600204
所管部署	健康長寿課	電話	50-3040	記入者名	坪田
事業対象	居宅介護支援の提供を受けていない要介護者または要支援者に対し、介護保険サービスにおける住宅改修費の支給申請に係る理由書を作成した介護支援専門員等が属する指定居宅介護支援事業者等				
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	高齢者福祉の充実		事業種別	補助金事業（事業）
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	無				
根拠例規	有	坂井市高齢者等介護予防・生活支援事業実施要綱			
関連計画	無				

【事業の概要】

介護支援専門員、理学療法士、作業療法士、福祉住環境コーディネーター検定試験2級以上の資格等を有する者の業務のうち、介護報酬で対応できない業務について、支援事業費を支払うことにより、介護支援専門員等の労務に対し、適切な評価をし、もって介護保険制度の適切な運用を図る。

居宅介護支援を受けていない要介護者又は要支援者に対し、介護支援専門員等が、「改修費又は居宅支援住宅改修費の支給申請に係る理由書」を作成した場合に、事業者からの申請に基づき、作成した理由書1件につき、2,000円を支給する。

○手数料（住宅改修支援手数料） 16千円

【事業の目的・事業の概要等】

すぐにできる改善提案	現状のとおり、適正な事務処理を進めます。	
目標年度 未設定 年度		
取組状況	適切に事務処理を進めております。	
中長期的に取り組むべき改善提案		
目標年度 未設定 年度		
取組状況		

【前年度改善案に対する取組状況】	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
【担当者評価】	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
【有効性】	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

予算	款	民生費	項	社会福祉費	目	地域支援事業費				
【事業のコスト】	コスト	事業費	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度	
			報酬	千円	千円	千円	千円			
			委託費	千円	千円	千円	千円			
			需用費	千円	千円	千円	千円			
			役務費	16千円	千円	千円	千円			
			その他	千円	千円	千円	千円			
	事業費合計	16千円	千円	千円	千円					
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円			
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円			
			分担金・負担金	16千円	千円	千円	千円			
地方債			千円	千円	千円	千円				
一般財源	363千円	千円	千円	千円						
財源合計	379千円	千円	千円	千円						

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成24	年度を目安
判断事由	適切に事業実施できているため、現状通り継続します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成24	年度を目安
判断事由	適切に事業実施できているため、現状通り継続します。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成24	年度を目安
判断事由	適切に事業実施できているため、現状を維持します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成24	年度を目安
判断事由	適切に事業実施できているため、現状を維持します。			
すぐにできる改善提案	現状のとおり、継続して適正な事務処理を進めます。			
目標年度	—	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度	—	年度		

【事業の成果】	指標名	単位	年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度
	成果	理由書作成件数	件	目標値			
				実績値	9	10	6
	活動	介護支援専門員への事業の周知回数	回	目標値			
				実績値	1	1	1
				目標値			
				実績値			
				目標値			
				実績値			
				目標値			
			実績値				

事務事業名	地域自立生活支援事業		事業コード	03010600205	
所管部署	健康長寿課	電話	50-3040	記入者名	小林 恵美
事業対象	60歳以上の高齢者（生きがいと健康づくり事業）。おおむね65歳以上の調理困難な高齢者（食の自立支援事業）。おおむね65歳以上の高齢者を介護している者。				
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	高齢者福祉の充実		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	業務の全部を委託	委託内容	食事の提供、安否確認
根拠法令	無				
根拠例規	有 坂井市高齢者等介護予防・生活支援事業実施要綱				
関連計画	無				

在宅の高齢者が健康で自立した生活を送ることが目的です。

【事業の概要】

- 賞金
 - ・高齢者の生きがいと健康づくり事業臨時職員賃金 6,204千円
- 需用費（食糧費）
 - ・高齢者の生きがいと健康づくり事業行事等賄 52千円
- 役務費（手数料）
 - ・食の自立支援事業口座振替手数料 9千円
 - 434件分（ゆうちょ @10円、他銀行 @21円）
- 委託料
 - ・食の自立支援事業委託料 3,592千円
 - 利用者 118名 配食数 4,813食
 - ・徘徊高齢者家族支援事業委託料 13千円
 - 利用者 1名
 - ・高齢者虐待防止宿泊措置事業委託料 171千円
 - 利用日数 延べ19日
 - ・高齢者の生きがいと健康づくり推進事業委託料 14,500千円
 - 委託先：各地区老人クラブ連合会、市老人クラブ連合会
 - ・生活管理指導短期宿泊事業委託料 0千円
 - 利用実績なし
 - 使用料及び賃借料 21千円
 - 県民長寿祭有料道路通行料

予算	款	民生費	項	社会福祉費	目	地域支援事業費				
コスト	事業費	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		委託費	3,591	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		役務費	9	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	事業費合計	3,600	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.69	人	4,689	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.06	人	138	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.75	人	4,827	千円	人	千円	人	千円
総事業費		8,427	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		分担金・負担金	1,818	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	1,056	千円	千円	千円	千円	千円		
	一般財源	5,553	千円	千円	千円	千円	千円			
財源合計	8,427	千円	千円	千円	千円	千円	千円			

成果	指標名	単位	年度	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度		
				目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率	
配食数	食	食	目標値		4813	---	5234	達成率	5833	達成率	6377	達成率
			実績値									
			目標値									
			実績値									
			目標値									
			実績値									
			目標値									
			実績値									
			目標値									
			実績値									

すぐにできる改善提案	食の自立支援事業について、今までは月4回サービスを行っていましたが、月によっては5週ある月もあり、週1回に変更します。		
目標年度 平成23 年度			
取組状況	週1回に変更しました。		
中長期的に取り組むべき改善提案			
目標年度 未設定 年度			
取組状況			

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	B
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成24	年度を目安
判断事由	食は健康保持や介護予防の観点から重要であり、食が簡素になりがちな高齢者に栄養バランスの取れた食事を提供することは重要です			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成24	年度を目安
判断事由	市が実施主体となります			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成24	年度を目安
判断事由	現状の委託料を維持します			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成24	年度を目安
判断事由	社会福祉協議会に委託しているため最小限の人員投入となっています			
すぐにできる改善提案	利用者負担額の基準が所得税であったのを市民税に変更します。それによって正確な利用者負担額が決まります			
目標年度 平成24 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度 -- 年度				

【事業の成果】

事務事業名	女性ほっとひといき支援事業			事業コード	03010600206
所管部署	健康長寿課	電話	50-3040	記入者名	小林 恵美
事業対象	在宅介護者				
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	高齢者福祉の充実		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	無				
根拠例規	有	福祉保健部健康長寿課所管補助金等交付要綱、坂井市女性ほっとひといき支援事業実施要領			
関連計画	無				

【前年度改善案に対する取組状況】

すぐにできる改善提案	現状のとおり、適正な事務処理を進めています。		
目標年度 平成24 年度			
取組状況	適正な事務処理を進めることが出来ました。		
中長期的に取り組むべき改善提案			
目標年度 未設定 年度			
取組状況			

事業の概要

事業の目的・事業の概要等

高齢者を介護している家族等の身体的、精神的、経済的負担の軽減を図るとともに、要介護高齢者の在宅生活の継続、向上を図ります。

県が認定した指定通所介護事業所等が行う要介護および要支援者の宿泊サービスの利用料を一部負担し、費用を軽減します。

【補助単価】 1人1回当たり 4,000円
※ただし、1人当たりの宿泊サービス料が5,000円を下回る場合は0.8を乗じた額。
【利用回数】 1年間で1人1泊を限度とする。

○委託料（女性ほっとひといき支援事業補助金） 1,443千円

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

予算	款	民生費	項	社会福祉費	目	地域支援事業費				
コスト	事業費	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	1,442千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	1,442千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.10人	680千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.10人	680千円	人	千円	人	千円	人	千円
	総事業費		2,122千円		千円		千円		千円	
	事業費	特定財源	国県支出金	721千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
地方債		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
その他		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
一般財源		1,401千円	千円	千円	千円	千円	千円			
財源合計		2,122千円		千円		千円		千円		

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成24	年度を目安
判断事由	介護者支援の一環として必要な事業です			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成24	年度を目安
判断事由	市が実施主体となります			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成24	年度を目安
判断事由	県50%の補助事業であり、年間の利用状況から現状を維持します			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成24	年度を目安
判断事由	施設への補助事業であることから最小限の人員投入となっています			
すぐにできる改善提案	現状のとおり、適正な事務処理を進めています。			
目標年度	—	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度	—	年度		

成果	指標名	単位	年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度
			目標値	達成率	達成率	達成率	達成率
	利用宿泊数	泊	実績値		236	150	123
			目標値	達成率	達成率	達成率	達成率
			実績値				
			目標値	達成率	達成率	達成率	達成率
			実績値				
			目標値	達成率	達成率	達成率	達成率
			実績値				
			目標値	達成率	達成率	達成率	達成率
			実績値				
			目標値	達成率	達成率	達成率	達成率

【事業の成果】

事務事業名	認知症対策事業			事業コード	03010600207		
所管部署	健康長寿課	電話	50-3040	記入者名	小倉 美奈子		
事業対象	市民						
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	高齢者福祉の充実			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容			
根拠法令	無						
根拠例規	無						
関連計画	無						
事業の概要	認知症について理解を深め、認知症の人や家族を見守り、支援する認知症サポーターを養成します。						
	厚生労働省が開始した「認知症を知り地域をつくる10ヵ年」キャンペーンの一環である「認知症サポーター100万人キャラバン」事業により、認知症の人や家族を温かく見守り、支援する「認知症サポーター」を養成します。サポーターには「認知症の人を支援する」という意思を示す目印であるブレスレット（オレンジリング）を渡します。						
事業の目的・事業の概要等	<input type="radio"/> 需用費（資料代） 20千円 <input type="radio"/> 役務費（資料等送料） 3千円						

すぐにできる改善提案	国の事業を受け認知症サポーター養成事業を開始して4年経過しましたが、未実施の地域があることから、実施および未実施の地域を資料を作成する。事業について広報等で積極的にPRを行なう。
目標年度 平成24 年度	
取組状況	認知症サポーター養成講座の未実施地域の一覧表を作成しています
中長期的に取り組むべき改善提案	社会人だけでなく、小学生・中学生にも認知症を理解してもらい、地域で自然と認知症の方を受け入れる基盤を作るため、小学生・中学生向けの認知症サポーター養成講座を開催します。養成講座の未実施地域に対し計画的に実施を促しほぼ全地区で実施していきます
目標年度 平成28 年度	
取組状況	

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	B
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

予算	款	民生費	項	社会福祉費	目	地域支援事業費				
コスト	事業費	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		需用費	20 千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		役務費	3 千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	事業費合計	23 千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.10 人	680 千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.10 人	680 千円	人	千円	人	千円	人	千円
	総事業費		703 千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
地方債			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
その他			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
一般財源		703 千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
財源合計		703 千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		

事業の方向性	改善して継続します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	認知症サポーターの年代に偏りが見られ、60代・70代以上が多いため高齢者を支える若い世代にも普及できるよう努める必要があります。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成24	年度を目安
判断事由	市が実施主体となる事業です。			
コスト投入の方向性	事業費の増加を検討します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	今後、認知症サポーター養成講座の開催数を増やし、また、県の事業を受けて平成26年度からは認知症健診を実施する予定のため事業費の増加が見込まれます。			
人員投入の方向性	人員の増加を検討します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	今後、認知症サポーター養成講座の他にも認知症対策を積極的に行なっていくために人員の増が必要となります。また、県の事業を受けて平成26年度から認知症健診を実施する予定のため人員の増加が必要となります。			
すぐにできる改善提案	認知症サポーター養成講座の未実施地域の洗い出しとそれらの地域に対し計画的に実施を促します。自治区、まちづくり協議会、公民館、学校、各種団体等へ事業のPRを行います。市の広報紙を活用して広くPRを行ないます。			
目標年度 平成25 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	認知症サポーター養成講座の指導者となるキャラバンメイトを増やします。			
目標年度 平成28 年度				

【所属長評価】

成果	指標名	単位	年度	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度	
				目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率
成果	認知症サポーター年間養成数	人	目標値								
			実績値	372	---	315	---	73	---	209	---
成果	認知症サポーター登録数	人	目標値								
			実績値	969	---	597	---	282	---	209	---
活動	認知症サポーター養成講座開催数	回	目標値								
			実績値	9	---	11	---	2	---	4	---
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								

【事業の概要】

【事業のコスト】

【事業の成果】

事務事業名	地域支え合い体制づくり事業			事業コード	03010600401
所管部署	健康長寿課	電話	50-3040	記入者名	小倉 美奈子
事業対象	高齢者				
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	高齢者福祉の充実		事業種別	補助金事業（団体）
実施主体	市	実施手段	業務の全部を委託	委託内容	日常生活の仕組みづくり、地域住民の交流の場（居場所）づくり
根拠法令	無				
根拠例規	無	坂井市地域支え合い体制づくり事業実施要綱、坂井市地域支え合い体制づくり事業補助金交付要綱			
関連計画	無				
【事業の概要】	地域のつながりの希薄化による高齢者等の孤立防止や日常生活の不便を解消し、地域住民等の「つながりの力」を活かした支え合い・助け合いの体制づくりを支援することを目的とします。				
	平成23年10月1日から平成24年3月31日の間において、要支援者が地域で暮らし続けるために必要な日常生活を支援するサービスの立ち上げや、孤立やひきこもりを防ぐための地域住民の居場所づくり、その他地域での支え合い体制づくりに資する事業を行います。				
【事業の目的・事業の概要等】	○委託料 1,000千円 坂井市社会福井協議会 生活・介護支援サポーター養成事業 1,000千円 ○補助金 5,646千円 NPO法人しんじょうよりあい 「高齢者の食」自立支援基盤整備事業 3,500千円 NPO法人すいせんの家 入浴介助サービス事業 1,000千円 地域住民の交流の場（居場所）づくり事業 146千円 NPO法人ライフスタイル研究所 笑いヨガサロン（男性専科）事業 1,000千円				

すぐにできる改善提案	平成23年10月1日から平成24年3月31日までの補助事業の為、施設や備品等の整備が主になりました。教室等は施設や備品が整い次第開始されましたが、始まったばかりで利用者も少なく、毎回細かな改善点が見つかったため、今後も改善を行いながら教室等の周知を行い利用者を増やしたいと考えます。当該事業としては完了となりますが、介護予防・日常生活支援総合事業における地域介護予防活動事業において、継続して事業を進めます。		
目標年度 未設定 年度			
取組状況			
中長期的に取り組むべき改善提案			
目標年度 未設定 年度			
取組状況			

【前年度改善案に対する取組状況】

【担当評価】	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
【効率性】	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
【有効性】	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	B
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

予算	款	民生費	項	社会福祉費	目	地域支援事業費		
【事業のコスト】	コスト	事業費	平成23年度		平成22年度	平成21年度	平成20年度	
			報酬	千円	千円	千円	千円	
			委託費	1,000 千円	千円	千円	千円	
			需用費	千円	千円	千円	千円	
			役務費	千円	千円	千円	千円	
			その他	5,646 千円	千円	千円	千円	
			事業費合計	6,646 千円	千円	千円	千円	
	人件費	正職員	0.20 人	1,359 千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.20 人	1,359 千円	人	千円	人	千円
	事業費	総事業費	8,005 千円	千円	千円	千円	千円	
		特定財源	国県支出金	6,646 千円	千円	千円	千円	
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	
			地方債	千円	千円	千円	千円	
その他			千円	千円	千円	千円		
一般財源		1,359 千円	千円	千円	千円			
財源合計		8,005 千円	千円	千円	千円			

事業の方向性	完了しました。	目標年度	--	年度を目安
判断理由	地域支え合い体制づくり事業は平成23年10月1日から平成24年3月31日までの補助事業であった為、当該事業としては完了となりますが、介護予防・日常生活支援総合事業における地域介護予防活動事業において、継続して事業を進めます。			
実施主体の方向性	完了しました。	目標年度	--	年度を目安
判断理由	地域支え合い体制づくり事業は平成23年10月1日から平成24年3月31日までの補助事業であった為、当該事業としては完了となりますが、介護予防・日常生活支援総合事業における地域介護予防活動事業において、継続して事業を進めます。			
コスト投入の方向性	完了しました。	目標年度	--	年度を目安
判断理由	地域支え合い体制づくり事業は平成23年10月1日から平成24年3月31日までの補助事業であった為、当該事業としては完了となりますが、介護予防・日常生活支援総合事業における地域介護予防活動事業において、継続して事業を進めます。			
人員投入の方向性	完了しました。	目標年度	--	年度を目安
判断理由	地域支え合い体制づくり事業は平成23年10月1日から平成24年3月31日までの補助事業であった為、当該事業としては完了となりますが、介護予防・日常生活支援総合事業における地域介護予防活動事業において、継続して事業を進めます。			
すぐにできる改善提案				
目標年度 -- 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度 -- 年度				

【所属長評価】

指標名	単位	年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度
成果	地域住民の交流の場（居場所）づくり利用者数	目標値		達成率	達成率	達成率
		実績値	867	---		
成果	日常生活支援の仕組みづくり利用者数	目標値		達成率	達成率	達成率
		実績値	16	---		
		目標値		達成率	達成率	達成率
		実績値				
		目標値		達成率	達成率	達成率
		実績値				
		目標値		達成率	達成率	達成率
		実績値				
		目標値		達成率	達成率	達成率
		実績値				

【事業の概要】

【事業のコスト】

【事業の成果】

事務事業名	保健衛生諸事業		事業コード	04010100201	
所管部署	健康長寿課	電話	50-3067	記入者名	正藤 露子
事業対象	市民				
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	健康づくりの推進		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	無				
根拠例規	無				
関連計画	無				

【事業の概要】

保健師等の資質の向上や市民への健康啓発活動を推進することで、保健事業の円滑な遂行と市民が保健事業について十分に理解することを目的とします。

保健師、栄養士の資質の向上を図るため研修会への参加や情報誌の整備を行なう。また、市民に保健事業を周知するため全戸配布用の「健康カレンダー」を作成する。食中毒予防活動を強化するため「坂井市食品衛生協会」に事業補助します。

- 賞金（育児休暇代替臨時職員賞金） 4,016千円
- 旅費（研修旅費等） 76千円
- 消耗品費（書籍購入等） 65千円
- 食糧費（医師会会議時賄） 3千円
- 印刷製本費（健康カレンダー印刷代） 900千円
- 負担金及び補助金 286千円
（坂井食品衛生協会坂井地区部会事業補助金等）

予算	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生総務費							
【事業の概要】	コスト	事業費	事業費	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度			
				報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
				委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
				需用費	855千円	千円	千円	千円	千円	千円			
				役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
				その他	297千円	千円	千円	千円	千円	千円			
			事業費合計	1,152千円	千円	千円	千円	千円	千円				
			人件費	正職員	0.02人	142千円	人	千円	人	千円	人	千円	
				臨時職員	0.00人	千円	人	千円	人	千円	人	千円	
				人件費合計	0.02人	142千円	人	千円	人	千円	人	千円	
			総事業費		1,294千円		千円		千円		千円		千円
			事業費	特定財源	国県支出金	98千円	千円	千円	千円	千円			
					使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円			
					分担金・負担金	328千円	千円	千円	千円	千円			
地方債	千円	千円			千円	千円	千円						
その他	千円	千円			千円	千円	千円						
一般財源	868千円	千円		千円	千円	千円							
財源合計	1,294千円	千円		千円	千円	千円							

成果	指標名	単位	年度	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度	
				目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率
保健師、栄養士の県外研修参加状況		回	目標値	2	達成率	2	達成率	2	達成率	2	達成率
			実績値	2	100	2	100	2	100	2	100
健康カレンダー作成		回	目標値	1	達成率	1	達成率	1	達成率	1	達成率
			実績値	1	100	1	100	1	100	1	100
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								

すぐに行える改善提案	保健師、栄養士が県外研修にいった場合、伝達研修の場を設け、研修内容の共有を図ります。保健師、栄養士の庁内研修を行い保健事業に必要な知識の習得を図ります。		
目標年度 平成24 年度			
取組状況	保健師等の伝達は書面による復命のみで研修会は実施できなかった。		
中長期的に取り組むべき改善提案	食品衛生協会の補助金廃止に向けて団体と協議します		
目標年度 平成25 年度			
取組状況			

【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A	【担当者評価】
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	
【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	B	
【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A	
【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A	
【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A	
【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A	【有効性】
【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A	
【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A	

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成24	年度を目安
判断事由	市民の健康保持増進と保健事業を円滑にするため継続していきます			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成24	年度を目安
判断事由	健康カレンダーは市が作成します。			
コスト投入の方向性	事業費の縮小を検討します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	食品衛生協会の食中毒予防に関する事業は、会員の食中毒予防の事業が主なため、事業補助金の廃止について団体と協議します			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成24	年度を目安
判断事由	最小限の人員投入になっています			
すぐに行える改善提案	保健師、栄養士が県外研修にいった場合、伝達研修の場を設け、研修内容の共有を図ります。保健師、栄養士の庁内研修を行い保健事業に必要な知識の習得を図ります。健康カレンダーの一層の工夫をし市民が活用しやすいようにします。			
目標年度 平成24 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	食品衛生協会の食中毒予防に関する活動は、主に会員の食中毒予防に資するものであるため、事業補助金を廃止する方向で検討します			
目標年度 平成25 年度				

【事業の成果】

事務事業名	救急医療対策事業			事業コード	04010100301		
所管部署	健康長寿課	電話	50-3067	記入者名	正藤 露子		
事業対象	市民						
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり			事業区分	自治事務（義務的なもの）	
	基本計画	健康づくりの推進			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	業務の一部を委託	委託内容	休日在宅当番医制事業		
根拠法令	有	厚生労働省救急医療対策実施要綱					
根拠例規	無						
関連計画	無						
【事業の概要】	夜間や休日など一般診療時間外で急病になった場合でも安心して医療を受けることができることを目的とする。また、人が多く集まる場所にAEDを設置し、緊急時の救命率向上を図る。						
	【在宅当番医制事業…坂井地区医師会に委託して休日、祭日、年末年始の昼間の診療を確保】【病院群輪番制病院運営事業…嶺北11市町が7医療機関に補助して休日、夜間の急病患者の診療体制を確保】【小児救急医療支援事業…嶺北11市町が4医療機関に補助して小児の夜間の診療体制を確保】【AED設置計画に基づき未設置の児童施設に設置】						
【事業の目的・事業の概要等】	○消耗品	52千円					
	○委託料	2,943千円					
	○備品購入費	1,100千円					
	○負担金補助及び交付金	2,566千円					
		・病院群輪番制病院運営事業費補助金 1,176千円					
		・小児救急医療支援事業費補助金 1,390千円					

すぐに行ける改善提案	救急診療を必要とする小児が「福井県子ども急患センター」を利用するようPRします。引き続き、健診や教育の場を活用して、適正な医療のかかり方や「子ども救急医療相談（#8000）」をPRします。		
目標年度 未設定 年度			
取組状況	乳幼児健診等母子保健事業でパンフレットを配布しPRしています。また年1回小児急病時の対応に関する講演会を開催しPRしました。		
中長期的に取り組むべき改善提案			
目標年度 未設定 年度			
取組状況			

【担当者評価】	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
【効率性】	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
【有効性】	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

予算	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生総務費				
【事業のコスト】	コスト	事業費	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度	
			報酬	千円	千円	千円	千円			
			委託費	3,943	千円	千円	千円			
			需用費	61	千円	千円	千円			
			役務費	千円	千円	千円	千円			
			その他	3,281	千円	千円	千円			
	事業費合計	7,285	千円	千円	千円					
	人件費	正職員	1.00	人	6,795	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00	人	千円	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	1.00	人	6,795	千円	人	千円	人	千円
	総事業費	14,080	千円	千円	千円	千円				
	事業費	特定財源	国県支出金	704	千円	千円	千円			
			使用料・手数料	千円	千円	千円				
分担金・負担金			千円	千円	千円					
地方債			千円	千円	千円					
その他			千円	千円	千円					
一般財源		13,376	千円	千円	千円					
財源合計	14,080	千円	千円	千円						

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成24	年度を目安
判断事由	嶺北11市町で負担して救急医療体制を確保しているためこのまま継続します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成24	年度を目安
判断事由	市民の健康管理を行なう責任が市にあります			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成24	年度を目安
判断事由	休日夜間の急病時の救急医療体制維持およびAED設置計画を推進するため現状維持します			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成24	年度を目安
判断事由	事業に係る人員は必要事務をおこなうときのみです。			
すぐに行ける改善提案	救急診療を必要とする小児が「福井県子ども急患センター」を利用するようPRします。引き続き、健診や教育の場を活用して、適正な医療のかかり方や「子ども救急医療相談（#8000）」をPRします。			
目標年度 平成24 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度 -- 年度				

	指標名	単位	年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度							
成果	在宅当番医の利用者数	人	目標値	達成率	2400	達成率	2400	達成率	2400	達成率				
			実績値		2453		2355							
成果	小児救急医療の利用者数	人	目標値	達成率	800	達成率	800	達成率	800	達成率				
			実績値		---		724		520					
活動	AEDの設置箇所	箇所	目標値	97	達成率	89	達成率	55	達成率	45	達成率			
			実績値		---		92		103.37		79		143.64	
			目標値	達成率		達成率		達成率		達成率				
			実績値											
			目標値	達成率		達成率		達成率		達成率				
			実績値											
			目標値	達成率		達成率		達成率		達成率				
			実績値											

事務事業名	予防接種事業（繰越明許費）			事業コード	04010200101		
所管部署	健康長寿課	電話	50-3067		記入者名	千秋 久美子	
事業対象	市民						
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり			事業区分	自治事務（義務的なもの）	
	基本計画	健康づくりの推進			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	業務の一部を委託		委託内容		
根拠法令	有	予防接種法					
根拠例規	無						
関連計画	無						
事業の目的・事業の概要等	個々の感染と重症化の予防及び蔓延化を防止することにより、健康の維持を図る。						
	協力医療機関に委託して、法に基づく定期予防接種を対象者に行う。また、子宮頸がん等の任意の予防接種を、接種費の全額又は一部助成で実施する。 （定期）ポリオ、BCG、三種混合、麻しん風しん、日本脳炎、高齢インフルエンザ （任意）ヒブ、小児用肺炎球菌、子宮頸がん、流行性耳下腺炎、こどもインフルエンザ ○報償費（ポリオ集団接種時医師手当、協力者謝礼） 848千円 ○印刷製本費（予防接種手帳、予診票印刷代） 178千円 ○医薬材料費（ワクチン購入費） 50,000千円 ○役務費（特例予防接種手数料等） ○委託料 ・個別予防接種 53,200千円 ・子宮頸がん予防ワクチン（1人3回接種） ※H22補正対応 ・ヒブワクチン（1人1～4回接種） ※H22補正対応 ・小児用肺炎球菌（ " " ） ※H22補正対応 ○補助金 ・こどもインフルエンザ予防接種費助成金 7,680千円 ・流行性耳下腺炎予防接種費助成金 2,480千円 ・高齢者インフルエンザ予防接種費助成金 75千円						

【事業の概要】

すぐに行える改善提案	個別予防接種の支払事務を、担当者が行っていますが、膨大な量の予診票チェックと支払のため時間外が多くなり、担当者の負担増と人件費のコスト増となっています。請求書が送付される時期の請求事務に要する人員の増加について検討します。また、高齢者インフルエンザワクチン接種は、委託医療機関外で接種の場合、接種料の本人への還付事務が必要となることから、事務量削減が図れるよう委託医療機関の拡大について検討します。
目標年度 平成23 年度	
取組状況	坂井市民が多く受診している医療機関に対し、高齢者インフルエンザ予防接種の委託ができるよう働きかけた結果、還付件数は、平成22年度137件から平成23年度は約半数程度にまで減らすことができました。
中長期的に取り組むべき改善提案	個別予防接種支払事務を担当者が行っていますが、膨大な量のチェックと支払のため時間外が多くなり担当者の負担増と人件費のコスト増となっています。福井・越前・鯖江市などでは医師会に請求事務を委託していることから、坂井地区医師会に請求事務の委託可能性について検討していきます。
目標年度 平成25 年度	
取組状況	

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

【所属長評価】

予算	款	衛生費	項	保健衛生費	目	予防費				
コスト	事業費	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	169,441千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	48,574千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	691千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	8,441千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費合計	227,147千円	千円	千円	千円	千円	千円			
	人件費	正職員	0.94人	6,387千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	1.05人	2,408千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	1.99人	8,795千円	人	千円	人	千円	人	千円
総事業費		235,942千円	千円	千円	千円	千円	千円			
事業費	特定財源	国県支出金	63,666千円	千円	千円	千円	千円			
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円				
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円				
		地方債	千円	千円	千円	千円				
		その他	51,834千円	千円	千円	千円				
	一般財源	120,442千円	千円	千円	千円					
財源合計		235,942千円	千円	千円	千円	千円				

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成24	年度を目安
判断事由	感染症蔓延を予防するため、予防接種法及び国や市の施策により実施していることからこのまま継続します			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成24	年度を目安
判断事由	予防接種法に基づくものであり、市が実施主体になります			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成24	年度を目安
判断事由				
人員投入の方向性	人員の増加を検討します。	目標年度	平成24	年度を目安
判断事由	予防接種の事務量が增大していることから担当者を増やします。また、パートで事務処理をする職員を雇用します。			
すぐに行える改善提案	個別予防接種の支払事務を予防接種担当者が行っているが、膨大な量のチェックと支払のため時間外が多くなり担当者の負担増と人件費のコスト増となっています。当面は請求書が送付される時期の請求事務に要する人員の増加について検討します。	目標年度	平成24 年度	
中長期的に取り組むべき改善提案		目標年度	— 年度	

【事業の成果】

	指標名	単位	年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度
成果	予防接種率（三種混合追加）	%	目標値	95	達成率 95	達成率 95	達成率 95
			実績値	—	90.0	85	82
成果	子宮頸がん予防ワクチン接種率	%	目標値	85	達成率 85	達成率 0	達成率 0
			実績値	80	94.12	42.8	0
活動	任意予防接種の助成の種類	種	目標値	3	達成率 3	達成率 2	達成率 0
			実績値	5	166.67	5	0
活動	おたふくかぜ予防接種助成率	%	目標値	50	達成率 72.5	達成率 60.0	達成率 0
			実績値	—	12.1	8.9	0
活動	接種率向上のための広報活動数（一人当たり）	回	目標値	5	達成率 5	達成率 5	達成率 5
			実績値	6	120	5	2
活動	子どもインフルエンザ予防接種助成率	%	目標値	80	達成率 80.0	達成率 80.0	達成率 0
			実績値	—	64.3	68.6	0

事務事業名	食生活改善推進員活動事業			事業コード	04010200201		
所管部署	健康長寿課	電話	50-3067	記入者名	小林 眞弓		
事業対象	食生活改善推進員・市民						
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	健康づくりの推進			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容			
根拠法令	無						
根拠例規	有	坂井市食生活改善推進員設置要綱					
関連計画	有	坂井市食育推進計画					
事業の目的・事業の概要等	食生活改善推進員の育成を行い、会員の健康意識及び知識の向上を図る。 また、地域に根ざした食生活改善活動を推進することで、地域住民の健康意識の高揚を図る。						
	「私たちの健康は私達の手で」をモットーに、市が行う保健事業の協力及び地域での自主的な調理講習会等を実施し、食の健康づくりを地域に広める。また、最新の栄養や健康情報の知識の向上を目指し、年約20回（市全体）研修会を行う。 ○報償費（講師謝礼、委員年間活動報償） 515千円 ○消耗品費（講習会材料費等） 500千円 ○手数料（検便検査手数料） 27千円						

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

すぐにできる改善提案	自治区単位の活動色が強い傾向があり、活動内容にあります。本来の食生活改善推進員としての活動内容を再考し、必要な推進員数を養成して、地域の特色を出しながらも活動の均等化を図っていきます。また、坂井市の食生活改善推進員として各自地区に偏りすぎないよう、全体的な交流や活動を指導していきます。新規の食生活改善推進員養成は隔年ごとにあわら市と合同で実施しており、23年度は養成を行う年度です。自治区ごとの適正な人数が確保できるよう養成を行います。		
目標年度 平成23 年度	平成23年度新規養成を行い、地区ごとの人数の均衡を図りました。		
取組状況			
中長期的に取り組むべき改善提案			
目標年度 未設定 年度			
取組状況			

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	B
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

【所属長評価】

予算	款	衛生費	項	保健衛生費	目	予防費				
コスト	事業費	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	344 千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	11 千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	505 千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費合計	860 千円	千円	千円	千円	千円	千円			
	人件費	正職員	0.70 人	4,757 千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.70 人	4,756 千円	人	千円	人	千円	人	千円
	総事業費	5,616 千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円		
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
分担金・負担金		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
地方債		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
その他		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
一般財源		5,616 千円	千円	千円	千円	千円	千円			
財源合計	5,616 千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断理由	現在89名の食生活改善推進員が委嘱されており、市の保健、食育、介護予防事業等で生活習慣病予防食の料理教室を地域に普及啓発する役割を担っています。今後も活動を継続していきます。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断理由	市が食生活推進員の新規養成・育成を行っており、市の健康づくりを支援していく地区活動があるので、現行のとおり市主体で実施していきます。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断理由	食生活改善推進員の新規養成・育成と地区活動を維持していくためには、現状のコストは必要と思われる。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断理由	食生活改善推進員の育成や活動維持のための現状の人数は必要です。			
すぐにできる改善提案	地域での生活習慣病予防食料理教室や知識の普及啓発活動は、市民が生産健康で過ごすための活動として有効的です。地域によって活動回数に差があるため、推進活動を強化していきます。			
目標年度 平成25 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度 -- 年度				

【事業の成果】

	指標名	単位	年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度
成果	地域での食生活改善推進員活動参加人数	人	目標値	8000	8000	10000	10000
			実績値	6360	79.5	6278	9991
活動	地域での食生活改善推進員の活動回数	回	目標値	180	200	200	200
			実績値	147	81.67	118	166
			目標値				
			実績値				
			目標値				
			実績値				
			目標値				
			実績値				

事務事業名	健康サポーター活動事業			事業コード	04010200302		
所管部署	健康長寿課		電話	50-3067		記入者名	宇野 康恵
事業対象	市民						
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	健康づくりの推進			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施		委託内容		
根拠法令	無						
根拠例規	無						
関連計画	有 健康増進計画						
事業の概要	健康づくりの担い手として地域での健康づくり活動をサポートし、健康なまちづくり活動の推進を目的とする。						
	健康サポーター養成講座を開催し、健康サポーター会員の増加を図る。 健康サポーターは、市の健康づくりに関する事業の協力や地域の健康啓発活動を行い、地域全体の健康意識向上を図るとともに、定期的に研修を行い自身の健康意識向上を図る。 【対象者】 健康づくりに関心のある坂井市民 ○報償費（講師謝礼） 90千円 ○需用費（保健衛生用消耗品、会議費） 111千円						
事業の目的・事業の概要等							

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

すぐに行える改善提案	健康サポーターが設置されて4年目になり、ヘルスボランティアとしてどのような役割を担えるか模索してきました。これまでも研修やウォーキング大会や健康フェスタの手伝い、介護予防への活動を行ってきましたが、今後はさらに地域に密着した活動を実施していき、地域住民に健康サポーターをPRしていくことが大切です。今後、まちづくり協議会や公民館のイベント等にあわせて健康サポーターを中心とした健康の催し物ができるよう支援していきます。		
目標年度	未設定	年度	
取組状況	地域に密着した活動として、今年度より始まった、まちづくり協議会や公民館イベントで行う出前健康フェア（各旧町ずつ4会場）にて健康サポーターとして健康に関する情報を発信したり、健康サポーターのPRを行った。また、介護予防活動で行っているダンベル体操普及に関しては、地区のサロンの依頼も増え、今年度は9会場で実施した。		
中長期的に取り組むべき改善提案			
目標年度	未設定	年度	
取組状況			

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	B
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

【所属長評価】

予算	款	衛生費	項	保健衛生費	目	予防費				
コスト	事業費	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	66千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	44千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費合計	110千円	千円	千円	千円	千円	千円			
	人件費	正職員	0.40人	2,718千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.40人	2,718千円	人	千円	人	千円	人	千円
	総事業費		2,828千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円		
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円		
分担金・負担金			110千円	千円	千円	千円	千円			
地方債			千円	千円	千円	千円	千円			
その他			千円	千円	千円	千円	千円			
一般財源		2,718千円	千円	千円	千円	千円				
財源合計		2,828千円	千円	千円	千円	千円	千円			

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。			目標年度	平成25	年度を目安
判断理由	現在約80名の市民が健康サポーターとして登録しており、市のウォーキング事業や公民館まつりでの出前健康フェア、地域の高齢者サロンでのダンベル体操の普及など、ヘルスボランティアとしての役割も少しずつ広がっていると思われます。今後もこれらの活動を継続していきます。					
実施主体の方向性	現状どおり実施します。			目標年度	平成25	年度を目安
判断理由	平成19年の開始から市が主体となって実施しており、市の健康づくりを支援していく役割があるので、現状どおり市主体で実施していきます。					
コスト投入の方向性	現状を維持します。			目標年度	平成25	年度を目安
判断理由	健康サポーターの活動を維持するためには現状のコストは必要と思われます。					
人員投入の方向性	現状を維持します。			目標年度	平成25	年度を目安
判断理由	活動の活性化を図るため現状の人員は必要です。					
すぐに行える改善提案	研修や健康ウォーキング大会や出前健康フェア、介護予防への活動を行ってきましたが、今後はさらに地域に密着した活動を実施していき、地域住民に健康サポーターをPRしていくことが大切です。今後、まちづくり協議会や公民館のイベント等にあわせて健康サポーターを中心とした健康の催し物ができるよう支援していきます。					
目標年度	平成25	年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	地域での健康サポーターの認知度はまだまだ低いのが現状です。地域住民にサポーターの活動や役割をPRしていくことや、健康サポーター同士の交流をはかり仲間づくりを行うこと必要と思われます。またサポーター自身が自主的に活動できるよう研修を通して意識を高められるよう働きかけていくことが必要だと思います。					
目標年度	—	年度				

【事業の成果】

	指標名	単位	年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度				
成果	健康サポーター会員数	人	目標値	80	達成率	70	達成率	60	達成率	30	達成率
			実績値	82	102.5	76	69	59			
成果	健康サポーター登録率	%	目標値	100	達成率	100	達成率	100	達成率	100	達成率
			実績値	---	60.7	52.8	70.0				
活動	健康サポーター会員数	人	目標値	80	達成率	70	達成率	60	達成率	30	達成率
			実績値	82	102.5	76	69	59			
活動	健康サポーター登録率	%	目標値	100	達成率	100	達成率	100	達成率	100	達成率
			実績値	---	60.7	52.8	70.0				
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								

事務事業名	食育推進事業			事業コード	04010200401		
所管部署	健康長寿課	電話	50-3067	記入者名	小林 眞弓		
事業対象	坂井市民						
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	健康づくりの推進			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容			
根拠法令	有	食育基本法					
根拠例規	無						
関連計画	有	坂井市食育推進計画					
事業の目的・事業の概要等	坂井市食育推進計画に基づき、子どもから高齢者まで食に関する意識の向上や知識、技術の習得を図り、食を通して健康づくりを推進する。						
	<p>「坂井市食育市民ネットワーク」が関係団体や行政等の連携の基盤となり、団体相互の情報交換や交流を深め、食育活動を市民に広げていく。「食のつどい」開催や食育ネットワーク通信を発行し、市民が食に関して興味・関心を持ってもらえる啓発活動を行う。</p> <p>○報償費（講師謝礼、委員等報償、協力者謝礼） 365千円</p> <p>○消耗品費（講習会材料費等） 420千円</p> <p>○食糧費（お茶代） 18千円</p>						

【事業の概要】

【事業のコスト】

【事業の成果】

予算	款	衛生費	項	保健衛生費	目	予防費				
コスト	事業費	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		需用費	250千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		その他	241千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	事業費合計	491千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.63人	4,281千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.63人	4,281千円	人	千円	人	千円	人	千円
	総事業費		4,772千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	事業費	特定財源	国県支出金	84千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
分担金・負担金			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
地方債			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
その他			21千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
一般財源		4,667千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
財源合計		4,772千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		

指標名	単位	年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度
成果	地域での食育活動参加人数	目標値	2200	達成率 2200	2100	達成率 2000
		実績値	1866	84.82	1645	2399
成果	自分の適切な食事を知る人の割合	目標値		達成率	達成率	達成率
		実績値				47.3
活動	地域の食育活動回数	目標値	85	達成率 80	達成率 75	達成率 70
		実績値	106	124.71	68	111
		目標値		達成率	達成率	達成率
		実績値				
		目標値		達成率	達成率	達成率
		実績値				
		目標値		達成率	達成率	達成率
		実績値				

すぐにできる改善提案	食育活動は従来から各種団体、学校、保育所、行政、個人などそれぞれの立場で実施されています。しかし、ほとんど横のつながりがなく他の関係者がどのような活動を行っているのか理解していないのが現状です。そこで食育活動を実践している者の情報交換や連携を主な活動内容とし、市民への食育の普及を目的に食育市民ネットワークを立ち上げます。23年度は当ネットワークで食育の集いを開催し、市民への普及活動と関係機関の連携を強化します。		
目標年度 未設定 年度			
取組状況	坂井市食育市民ネットワークを設立し、食育のつどい、食育ネットワーク通信発行し、市民に食に関する知識の普及、啓発を行った。また、ネットワーク会員間の情報交換の場として全体交流会を開催し、食育推進活動への意識の向上を図る		
中長期的に取り組むべき改善提案	食育ネットワークが中心となって食育推進活動を市民運動として展開していくことを目指す		
目標年度 未設定 年度			
取組状況			

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

【所属長評価】

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断理由	平成23年に設立した食育市民ネットワーク91団体等が中心となって、食の安全・安心、健康に関する情報の提供や研修会、イベント、ネットワーク通信等で食育の推進し、今後、市民運動として拡大していきます。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断理由	坂井市食育推進計画に基づく、食育の推進と普及活動を食育市民ネットワークが基盤となって行い、市は支援していくことが望ましいと思います。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断理由	食育推進活動の拡大していくためには、現状のコストは必要と思われる。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断理由	推進活動拡大のために現状の人数は必要です。			
すぐにできる改善提案	市民が生涯健康で過ごすために食が大事です。このことを市民に普及啓発していくためにネットワークのPRに努め、会員数を増やしていきます。会員間の連携を図り、食育の推進を強化していきます。			
目標年度 平成25 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度 -- 年度				

事務事業名	保健センター事業			事業コード	04010500101		
所管部署	健康長寿課	電話	50-3067	記入者名	正藤 露子		
事業対象	市民						
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり			事業区分	自治事務（義務的なもの）	
	基本計画	健康づくりの推進			事業種別	施設管理事業	
実施主体	市	実施手段	業務の一部を委託	委託内容	空調設備保守点検、警備保障、清掃、コピー機保守等		
根拠法令	無						
根拠例規	有 坂井市保健センター条例						
関連計画	無						
事業の目的・事業の概要等	保健センターが市民の健康づくりの拠点となるよう施設の充実を図る。						
	子どもから高齢者まで各種保健事業を4箇所の保健センターで実施するため、施設の維持管理や修繕を行う。						
	○需用費（施設管理用消耗品、燃料費、光熱水費、修繕料）	3,549千円					
	○役務費（通信運搬費、手数料、火災保険料）	86千円					
	○委託料	952千円					
	・空調設備保守点検委託料	76千円					
	・警備保障委託料	249千円					
	・消防設備保守点検委託料	79千円					
	・清掃委託料	360千円					
	・電気工作物保守点検委託料	113千円					
	・コピー機保守点検委託料	75千円					
	○使用料及び賃借料（コピー機リース料）	48千円					
	○負担金補助及び交付金	71千円					

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

すぐに行える改善提案	保健センターへの職員の当番出向について再考します。		
目標年度 平成25 年度			
取組状況	サービスの中央一本化に向けてメリット・デメリットについて洗い出しをする。また、デメリットの解決案を検討する。検討プロジェクトチームを作り検討する		
中長期的に取り組むべき改善提案	効率的かつ効果的な保健サービスを実現するため、保健センターへの職員の当番出向を中止し、保健サービスを一本化します		
目標年度 平成25 年度			
取組状況	サービスの中央一本化に向けてメリット・デメリットについて洗い出しをする。また、デメリットの解決案を検討する		

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	B
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	B
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	B
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

【所属長評価】

予算	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生施設費					
コスト	事業費		平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度		
			報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			委託費	654	千円	千円	千円	千円	千円		
			需用費	3,408	千円	千円	千円	千円	千円		
			役務費	99	千円	千円	千円	千円	千円		
			その他	29	千円	千円	千円	千円	千円		
			事業費合計	4,190	千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費		正職員	0.24 人	1,631 千円	人	千円	人	千円	人	千円
			臨時職員	0.00 人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
			人件費合計	0.24 人	1,631 千円	人	千円	人	千円	人	千円
	総事業費		5,821 千円	千円	千円	千円	千円	千円			
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円			
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円			
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円			
地方債			千円	千円	千円	千円	千円				
その他			千円	千円	千円	千円	千円				
一般財源			5,821 千円	千円	千円	千円	千円				
財源合計			5,821 千円	千円	千円	千円	千円				

【事業のコスト】

事業の方向性	改善して継続します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	保健センターでの受付業務や相談業務を受けるため保健師が1名保健センターに常駐していたが、人的コストを考慮し、代替案を検討しながら保健センターでの窓口業務を閉鎖していきます			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成24	年度を目安
判断事由	市の保健事業を実施する施設であるため現状どおり実施します			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成24	年度を目安
判断事由				
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成24	年度を目安
判断事由				
すぐに行える改善提案	保健センターへの職員の当番出向について再考します。			
目標年度 平成25 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度 -- 年度				

【事業の成果】

指標名	単位	年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度
成果	保健センター窓口相談等利用者数	人	目標値 6000 達成率	6000 達成率	6000 達成率	6000 達成率
		実績値	---	6637 110.62	5810 96.83	5158 85.97
成果	保健センター電話相談等利用者数	人	目標値 8000 達成率	8000 達成率	8000 達成率	8000 達成率
		実績値	---	7517 93.96	7486 93.57	7613 95.16
活動	保健センター設置数	箇所	目標値 4 達成率	4 達成率	4 達成率	4 達成率
		実績値	4 100	4 100	4 100	3 75
			目標値	達成率	達成率	達成率
			実績値			
			目標値	達成率	達成率	達成率
			実績値			

事務事業名	母子保健事業			事業コード	04010600101		
所管部署	健康長寿課	電話	50-3067	記入者名	細川 真紀		
事業対象	坂井市民						
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	健康づくりの推進			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容			
根拠法令	有	母子保健法					
根拠例規	有	坂井市母子保健推進員規則					
関連計画	有	母子保健計画					

【事業の概要】

各種母子保健事業を行うことで、妊娠・出産・育児に関する不安を軽減するとともに、妊産婦・乳幼児の健康増進を図る。また、特定不妊治療費を助成し、経済的負担の軽減を図るとともに少子化対策の一環とする。

【事業内容】

事業名	対象人数・実施回数
母子健康手帳交付	800人
妊婦（両親）教室	12回
訪問指導	900件
5ヶ月児育児相談	36回
歯と離乳食の教室	5回
療養児発達相談	12回
子育て支援センター等育児相談	12回×4ヶ所
思春期教室	5校
特定不妊治療助	55件
母子保健推進員活動	55人

○賃金（新生児訪問嘱託員） 1,355千円
 ○報償費（講師謝礼、協力者、母子保健推進員手当等） 943千円
 ○旅費（新生児訪問嘱託員旅費） 22千円
 ○需用費（保健衛生用消耗品、食糧費、印刷製本費等） 253千円
 ○備品購入費（乳幼児体重計） 77千円
 ○補助金（特定不妊治療助成 55件） 5,500千円

【事業の目的・事業の概要等】

すぐに行える改善提案	自治区ごとの母子保健推進員数に差があるため、適正な人数配置になるよう新規に養成していきます。また、マミー（両親）教室は早期に母性・父性を育てるため必要な事業ですが、会場によっては参加者数に大きな差があり、お断りする場合もあるため実施方法を再考していきます。新生児訪問については、できるだけ早期に訪問できるように業務の調整や嘱託助産師の配置を検討します。
目標年度 平成23 年度	
取組状況	平成24年度に向けて、新規の母子保健推進員を養成予定です。妊婦セミナーは希望者をお断りすることがないよう、実施方法を工夫して行いました。新生児訪問は生後3ヶ月以内に訪問できるよう、業務の調整等に努めました。
中長期的に取り組むべき改善提案	
目標年度 未設定 年度	
取組状況	

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B

【担当者評価】

【所属長評価】

予算	款	衛生費	項	保健衛生費	目	母子保健費					
コスト	事業費	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度			
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
		需用費	245千円	千円	千円	千円	千円	千円			
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
		その他	6,480千円	千円	千円	千円	千円	千円			
		事業費合計	6,725千円	千円	千円	千円	千円	千円			
	人件費	正職員	2.92人	19,841千円	人	千円	人	千円	人	千円	
		臨時職員	0.72人	1,651千円	人	千円	人	千円	人	千円	
		人件費合計	3.64人	21,492千円	人	千円	人	千円	人	千円	
	事業費	総事業費	28,217千円		千円		千円		千円		
		特定財源	国県支出金	534千円		千円		千円		千円	
			使用料・手数料	千円		千円		千円		千円	
			分担金・負担金	千円		千円		千円		千円	
地方債			千円		千円		千円		千円		
その他			千円		千円		千円		千円		
一般財源		27,683千円		千円		千円		千円			
財源合計	28,217千円		千円		千円		千円				

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成24	年度を目安
判断事由	様々な方向から子育て支援の事業を展開し、子どもを持つ親や家族への支援を行なっているためこのまま継続します			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成24	年度を目安
判断事由	母子保健法に基づくため市が実施主体となります。			
コスト投入の方向性	事業費の増加を検討します。	目標年度	平成24	年度を目安
判断事由	新生児訪問助産師等の賃金が他市と比較して安価であるため、1件当たりの単価を上げることで在宅助産師等人員の確保が期待でき、新生児訪問件数の増加が期待できます。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成24	年度を目安
判断事由	母子保健事業には健診や相談事業など市民対応が多いので現行の人数は必要です			
すぐに行える改善提案	新生児訪問助産師の賃金を他市と同額程度に引き上げることで嘱託助産師を確保し、できるだけ早期に新生児訪問ができるようにします。思春期教室及び子育て支援センターでの育児相談について、縮小または事業移管を検討します。			
目標年度 平成24 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	地区ごとの母子保健推進員に差があるため、適正な人数配置になるよう新規に養成していきます。			
目標年度 平成26 年度				

【事業の成果】

指標名	単位	年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度		
成果	%	目標値	90	達成率 92	90	達成率 90		
		実績値	90	100	93	90	85	
成果	%	目標値	90	達成率 90	90	達成率 90		
		実績値	85.8	95.33	84.7	94.11	87.4	97.11
活動	%	目標値	60	達成率 60	達成率 60	達成率 60		
		実績値	58	96.67	58	96.67	63	105
活動	人	目標値	52	達成率 52	達成率 52	達成率 52		
		実績値	48	92.31	50	96.15	52	100
		目標値		達成率	達成率	達成率	達成率	
		実績値						
		目標値		達成率	達成率	達成率	達成率	
		実績値						

事務事業名	健康診査事業			事業コード	04010600201		
所管部署	健康長寿課		電話	50-3067		記入者名	鳥山 貴子
事業対象	坂井市民						
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり			事業区分	自治事務（義務的なもの）	
	基本計画	健康づくりの推進			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	業務の一部を委託		委託内容	妊婦健診、1か月・4か月・9～10か月児健診	
根拠法令	有	母子保健法					
根拠例規	無						
関連計画	有	母子保健計画					
事業の概要	安心して妊娠出産できる体制を確保するため、健診費の助成を行う。また、健診で異常の早期発見を行い、適切な医療機関に繋ぐとともに、保護者への育児に関する指導を行い、幼児の健康保持増進を図る。□ □ □						
	事業の目的・事業の概要等	<p>【事業内容】 妊婦・乳児健診は医療機関委託、子宮頸がん検診は健康管理協会に委託。 1歳6ヶ月児・3歳児健診は各保健センターで実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○報償費（医師手当等） 3,219千円 ○需用費（幼児健診用消耗品等） 259千円 ○役務費（体重計測定検定料） 7千円 ○委託料（妊婦乳児健康診査委託料等） 73,630千円 ○扶助費（県外妊婦乳児健康診査扶助費） 1,000千円 					

すぐにできる改善提案	妊婦乳児健診については、国、県の補助事業であり、国、県の施策の中で実施されています。23年度から性器クラミジア検査が妊婦健診に追加されより充実されます。1歳6ヶ月、3歳児健診については、言語の遅れや情緒面での問題など気がかりな子が多くなっていることから、健診時に心理士や言語療法士など専門職の配置について検討していきます。また、1歳6ヶ月児、3歳児健診の未受診者に対し、訪問等によって必ず面接把握をするよう努めます。		
目標年度	平成23	年度	
取組状況	妊婦乳児健診については23年度より、性器クラミジア検査が追加され、より安心な出産に向けて取り組みを行っている。気がかりな子に対しては、健診後の発達相談会での心理士の相談回数増加を24年度を予定している。また、今年度より子育て支援課の保育カウンセラー事業のことも相談にも参加し、保育カウンセラーや、今まで以上に保育所との連携に努めている。1歳6ヶ月児、3歳児健診未受診者に対しては、保育所等に確認を行っている（必ず面接把握とは限らない）。		
中長期的に取り組むべき改善提案			
目標年度	未設定	年度	
取組状況			

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

予算	款	衛生費	項	保健衛生費	目	母子保健費				
コスト	事業費	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	74,362千円	千円	千円	千円	千円			
		需用費	485千円	千円	千円	千円				
		役務費	8千円	千円	千円	千円				
		その他	4,278千円	千円	千円	千円				
		事業費合計	79,133千円	千円	千円	千円				
	人件費	正職員	2.19人	14,881千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.32人	734千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	2.51人	15,615千円	人	千円	人	千円	人	千円
	総事業費	94,748千円	千円	千円	千円	千円				
	事業費	特定財源	国県支出金	19,679千円	千円	千円	千円	千円		
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円				
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円				
		地方債	千円	千円	千円	千円				
その他		千円	千円	千円	千円					
一般財源		75,069千円	千円	千円	千円					
財源合計		94,748千円	千円	千円	千円					

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。			目標年度	平成24	年度を目安
判断理由	現在の健診体制は母子保健法に基づいて実施していることからこのまま継続します					
実施主体の方向性	現状どおり実施します。			目標年度	平成24	年度を目安
判断理由	母子保健法に基づくため市が実施主体となります					
コスト投入の方向性	現状を維持します。			目標年度	平成24	年度を目安
判断理由	妊婦乳児健診の委託料は県下統一された金額であり、医師や協力者賃金等は検討の余地がないため現状を維持します					
人員投入の方向性	現状を維持します。			目標年度	平成24	年度を目安
判断理由	アウトソーシングが適切でない事業の実施や母子保健に関する事務を行なうためには現在の人員が最低限必要です					
すぐにできる改善提案	1歳6ヶ月、3歳児健診については、言語の遅れや情緒面での問題など気がかりな子が多くなっていることから、ひまわりクリニックの実施方法を検討しより多くの気掛かりな子への指導ができるようにします。また、1歳6ヶ月児、3歳児健診の未受診者に対し、訪問等によって必ず面接把握をするよう努めます。					
目標年度	平成24	年度				
中長期的に取り組むべき改善提案						
目標年度	—	年度				

【所属長評価】

指標名	単位	年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度
成果	%	3歳児健診状態把握率（電話・保育所含む）	目標値 97	達成率 97	達成率 99.7	達成率
		実績値 95	97.94			
活動	%	1歳半児むし歯の罹患率	目標値 2	達成率 2	達成率 2.8	達成率 2.4
		実績値 2	100	0.7		
			目標値	達成率	達成率	達成率
			実績値			
			目標値	達成率	達成率	達成率
			実績値			
			目標値	達成率	達成率	達成率
			実績値			
			目標値	達成率	達成率	達成率
			実績値			

【事業の成果】

事務事業名	がん検診事業			事業コード	04010700101		
所管部署	健康長寿課	電話	50-3067	記入者名	佐藤 真理子		
事業対象	20歳以上の坂井市民（乳がん検診は40歳以上の女性、前立腺がん検診は50歳以上の男性）						
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり			事業区分	自治事務（義務的なもの）	
	基本計画	健康づくりの推進			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	業務の一部を委託	委託内容	がん検診業務、結果作成		
根拠法令	有	がん対策基本法					
根拠例規	有	坂井市健康診査等実施規則					
関連計画	有	坂井市福祉保健総合計画					
事業の概要	がんを早期発見し、適切な治療を行うことで、がんによる死亡の減少と重症化予防を目的とする。						
	6項目のがん検診を、集団又は個別（医療機関）の方法で実施する。ただし、前立腺がん検診は集団のみ実施）大腸がん、子宮がん、乳がん検診については、各々節目年齢の市民に無料クーポン券及び検診手帳を発行した。無料クーポン対象者と60代の市民にがん検診受診券を発行し、がん検診の周知・普及啓発を行い受診者拡大を図った。また、県下統一して健康管理協会に委託し、未受診者に電話による受診勧奨を行った。						
事業の目的・事業の概要等	<input type="checkbox"/> 【無料対象者】 大腸がん…40, 45, 50, 55, 60歳の者 子宮がん20, 25, 30, 35, 40歳女性 乳がん…40, 45, 50, 55, 60歳女性						
	<input type="checkbox"/> 【実施するがん検診】 肺がん、胃がん、大腸がん、子宮がん、乳がん、前立腺がん <input type="checkbox"/> 【会場】 坂井市内の保健センター等、県内指定医療機関						

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

すぐにできる改善提案	がんの早期発見・早期治療によって医療費の抑制や市民の負担軽減が期待できることから、受診率向上のための対策として次のことに取り組みます。 ・大腸がんの節目年齢（40・45・50・55・60歳）無料化を実施します。 ・22年度にがん検診受診券（5項目のがん検診綴り）を送付した60歳代の方の受診率が他の年代より高かったことから、子宮がん、乳がん、大腸がん等が無料になる節目年齢全員にがん検診受診券を送ります。		
目標年度 平成23 年度			
取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・国の補助を受け、大腸がんの節目年齢無料化と子宮頸がん・乳がん検診無料化を行いました。 ・子宮頸がん・乳がん・大腸がんのいずれかが無料になる節目年齢全員と60歳代の市民にがん検診受診券を発行しました。 		
中長期的に取り組むべき改善提案			
目標年度 未設定 年度			
取組状況			

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	B
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

【所属長評価】

予算	款	衛生費	項	保健衛生費	目	老人保健費				
コスト	事業費	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	44,312 千円	千円	千円	千円	千円			
		需用費	2,169 千円	千円	千円	千円				
		役務費	1,660 千円	千円	千円	千円				
		その他	75 千円	千円	千円	千円				
	事業費合計	48,216 千円	千円	千円	千円					
	人件費	正職員	1.30 人	8,834 千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.02 人	46 千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	1.32 人	8,880 千円	人	千円	人	千円	人	千円
	総事業費	57,096 千円	千円	千円	千円					
	事業費	特定財源	国県支出金	10,751 千円	千円	千円	千円			
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円				
分担金・負担金		千円	千円	千円	千円					
地方債		千円	千円	千円	千円					
その他		5,199 千円	千円	千円	千円					
一般財源		41,146 千円	千円	千円	千円					
財源合計	57,096 千円	千円	千円	千円						

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	がんは早期発見すれば治癒可能な病気です。そのために定期的にかん検診を受けることがとても大切です。市民の健康を守るため、がん検診は必要な事業です。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成24	年度を目安
判断事由	どの機関で受診しても、安心して統一したレベルの検診を市民に受けてもらえるよう実施体制を整備する必要があります。このために、公正な立場で行政が実施することが望ましいと考えられます。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成24	年度を目安
判断事由	がんの早期発見・早期治療のために重要ながん検診受診を積極的に推進していくことで、受診者増加が見込まれます。委託料に関しては例年どおりの見込で計上しており、現状度通りのコストが必要です。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成24	年度を目安
判断事由	平成23年度は正職員1.3人、臨時職員0.02人の人員数となっています。事務の遂行や細やかな受診勧奨を行うために、人員の減少は適切ではありません。			
すぐにできる改善提案	がん検診受診券発行対象者を拡大します（40～74歳の市国保加入者）。 ・広報などの媒体を通し、早期発見・早期治療の大切さや検診の必要性、市でがん検診を行っていることの周知を行います。 福井県健康管理協会と協力し、個別に電話で受診勧奨を行います。			
目標年度 平成24 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度 -- 年度				

【事業の成果】

	指標名	単位	年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度
成果	がん発見率	人	目標値	0.11	達成率	0.11	達成率
			実績値	0.05	45.45	0.17	0.17
活動	胃がん検診受診率	%	目標値	7.3	達成率	7.0	達成率
			実績値	7.4	101.37	6.4	6.5
活動	乳がん検診受診率	%	目標値	30.0	達成率	25.0	達成率
			実績値	25.2	84	27.4	23.0
活動	子宮がん検診受診率	%	目標値	30.0	達成率	26.0	達成率
			実績値	23.6	78.67	33.4	24.4
活動	大腸がん検診受診率	%	目標値	15.8	達成率	15.0	達成率
			実績値	16.1	101.9	14.3	13.3
			目標値		達成率		達成率
			実績値				

事務事業名	健康教育・相談事業			事業コード	04010700202		
所管部署	健康長寿課		電話	50-3067		記入者名	山崎
事業対象	市民						
総合計画	基本構想				事業区分	自治事務（義務的なもの）	
	基本計画				事業種別	ソフト事業	
実施主体	市		実施手段	市が直接実施		委託内容	
根拠法令	有 健康増進法						
根拠例規	無						
関連計画	有 健康増進計画						
事業の概要	市民が健康について学び、体験できる機会を提供することで、市民が自らの健康に関心を持ち、自ら健康づくりができるよう支援する。						
	集団または個別を対象に健康教育や健康相談を行う。また、各公民館等地域で実施する出前健康講座や出前健康フェアでは、地域での活動を基礎としているまちづくり協議会と連携して実施することで、地域の健康づくりを支援する。						
事業の目的・事業の概要等	○報償費（協力者謝礼）		223千円				
	○消耗品費（啓発用消耗品費）		600千円				

すぐに行える改善提案	保険年金課と連携し、健診後のフォローとして結果説明会内容を充実して、個別健康相談を強化していきます。まちづくり協議会など地域に出向いた出前健康講座の回数を増やしていきます。そのためにも、PR方法を再考しできるだけ新規の地区での実施に努めていきます。		
目標年度 未設定 年度			
取組状況	結果説明会においては保健年金課と連携のうえ業者委託し、健康運動指導士、栄養士による集団健康教室を実施しました。その後、希望者に対して個別健康相談を実施しました。地域に出向いた出前健康講座としては、新規に出前健康フェアを実施したため、全体の実施回数は増加しました。また、3地区の新規地区での実施がありました。		
中長期的に取り組むべき改善提案			
目標年度 未設定 年度			
取組状況			

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B

【担当者評価】

予算	款	衛生費	項	保健衛生費	目	老人保健費				
コスト	事業費	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	503千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	148千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	651千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.81人	5,504千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.02人	46千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.83人	5,550千円	人	千円	人	千円	人	千円
	総事業費	6,201千円		千円		千円		千円		
	事業費	特定財源	国県支出金	217千円		千円		千円		
			使用料・手数料	千円		千円		千円		
			分担金・負担金	325千円		千円		千円		
			地方債	千円		千円		千円		
その他			千円		千円		千円			
一般財源		5,659千円		千円		千円		千円		
財源合計	6,201千円		千円		千円		千円			

事業の方向性	このまま継続します。			目標年度	平成24	年度を目安
判断理由	まちづくり協議会など地域との連携を密にすることで、地域のニーズに沿ったテーマで、健康教育・健康相談が実施できているので、今後も、地域に出向いた形で健康教育・健康相談を実施していきます。					
実施主体の方向性	現状どおり実施します。			目標年度	平成24	年度を目安
判断理由	健康増進法に基づき、市町が実施主体となって実施する事業です。					
コスト投入の方向性	現状を維持します。			目標年度	平成24	年度を目安
判断理由	1地区1回の報償費使用に限っているため、偏りなく支援できるようにしています。また、1回の教室に参加者が増加すれば1回あたりの効率性は高まるため、参加者が増えるよう現在の実施方法が妥当であるか再考していきます。					
人員投入の方向性	現状を維持します。			目標年度	平成24	年度を目安
判断理由	まちづくり協議会や健康サポーターなどと協力して実施することで、市の職員の勤務を最低限に抑えられています。また、市民の活力を生かした事業にもなっています。					
すぐに行える改善提案	保険年金課と連携し、健診後のフォローとして結果説明会内容を充実して、個別健康相談を強化していきます。まちづくり協議会など地域に出向いた出前健康講座の回数を増やしていきます。そのためにも、PR方法を再考しできるだけ新規の地区での実施に努めていきます。					
目標年度 平成24 年度						
中長期的に取り組むべき改善提案	内容及び対象が市民のニーズに合致したものであるか、ニーズにあわない内容となっていないかを再考します。様々な観点から、事業の成果を更に向上させることが可能であるか再考します。また、健康相談を受けてよかったと感じていただけるように、担当者の自己研鑽に努めます。費用対効果の面からも参加者が増加すれば成果は高まるため、さらに市民組織や各種団体と連携して事業を推進していく必要があります。					
目標年度 平成26 年度						

【所属長評価】

	指標名	単位	年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度	
成果	健康相談参加者数	人	目標値	2000	達成率 2350	達成率 3350	達成率 3500	
			実績値	1117	55.85	1424	60.6	1730
成果	健康教育参加者数	人	目標値	2300	達成率 2300	達成率 2300	達成率 2300	
			実績値	1286	55.91	2248	97.74	1998
活動		人	目標値		達成率	達成率	達成率	
			実績値			---	---	---
活動		人	目標値		達成率	達成率	達成率	
			実績値			---	---	---
			目標値		達成率	達成率	達成率	
			実績値					
			目標値		達成率	達成率	達成率	
			実績値					

【事業の概要】

【事業のコスト】

【事業の成果】

事務事業名	後期高齢者事業			事業コード	04010700203		
所管部署	健康長寿課	電話	50-3067	記入者名	近間 明実		
事業対象	後期高齢者医療制度加入者						
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり			事業区分	法定受託事務	
	基本計画	健康づくりの推進			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	業務の一部を委託	委託内容	人間ドック事業、集団・個別健診事業		
根拠法令	有	高齢者の医療の確保に関する法律					
根拠例規	有	坂井市健康診査等実施規則					
関連計画	有	坂井市福祉保健総合計画					
事業の概要	健診を受診することで、自分自身の健康状態をチェックすることができ、生活習慣病の予防及び早期発見、早期治療により、健康寿命の延伸を図る。						
	<p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・集団健診及び個別健診 ・人間ドックの受診費用を7割助成する（3万円上限） <p>【会場】</p> <p>市内の保健センター、各公民館等 県内医療機関</p> <ul style="list-style-type: none"> ○印刷製本費（健診通知用封筒等印刷代） 69千円 ○役務費（郵便料） 653千円 ○委託料（後期高齢者健康診査委託料等） 12821千円 						

予算	款	衛生費	項	保健衛生費	目	老人保健費				
コスト	事業費	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		委託費	12,821	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		需用費	68	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		役務費	652	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		事業費合計	13,541	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	人件費	正職員	0.49	人	3,330	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00	人	千円	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.49	人	3,330	千円	人	千円	人	千円
	事業費	総事業費	16,871	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			分担金・負担金	1,039	千円	千円	千円	千円	千円	千円
地方債			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
その他			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
一般財源		15,832	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
財源合計	16,871	千円	千円	千円	千円	千円	千円			

指標名	単位	年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度
成果	後期高齢者健診受診率	%	目標値 17.0	達成率 17.0	目標値 16.0	達成率 15.0
		実績値 12.9	75.88	13.2	77.65	13.2
活動	高齢者ドック受診者数	人	目標値 38	達成率 30	目標値 0	達成率 0
		実績値 38	100	31	0	0
活動	高齢者の健診、ドックの広報活動数	回	目標値 4	達成率 4	目標値 4	達成率 4
		実績値 4	100	4	4	4
活動	後期高齢者健診受診者数	人	目標値	達成率	目標値	達成率
		実績値 1479	---	1472	---	1456
			目標値	達成率	目標値	達成率
		実績値				
			目標値	達成率	目標値	達成率
		実績値				

すぐにできる改善提案	対象者への受診勧奨のため、保健事業の機会や地区組織への関わりの機会を利用する。		
目標年度 未設定 年度			
取組状況	市広報での健診やドックの周知、自主グループ等への健康教育時に周知を行った。		
中長期的に取り組むべき改善提案			
目標年度 未設定 年度			
取組状況			

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	B
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成24	年度を目安
判断事由	高齢者の医療の確保の法律により、実施の努力義務があるため、このまま継続します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成24	年度を目安
判断事由	健診事業は後期高齢者医療広域連合を構成する市に実施の努力義務があり、このまま継続します。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成24	年度を目安
判断事由	健診事業については、補助事業となっており、対象となるものについて実施しているため、現状を維持します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成24	年度を目安
判断事由	健診は業務を一部委託し実施しており、最小限の人員で実施しています。			
すぐにできる改善提案	後期高齢者の健診は疾病の重症化予防、介護予防の観点から重要です。受診率が13%と低いことから、老人クラブ等の協力を得てPRの強化を行っていきます。また、高齢者が受診しやすい体制として、医療機関でいつでも受診できる個別健診方式を新たに採用します。			
目標年度 平成24 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度 -- 年度				

【事業の成果】

【前年度改善案に対する取組状況】

【担当者評価】

【所属長評価】

事務事業名	ウォーキング推進事業			事業コード	04010700204
所管部署	健康長寿課	電話	50-3067	記入者名	山口 佐知子
事業対象	20歳以上の坂井市民				
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	健康づくりの推進		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	業務の一部を委託	委託内容	健康促進システム保守点検委託
根拠法令	有	健康増進法			
根拠例規	無				
関連計画	無				

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

IT歩数計を活用したウォーキングを普及することにより、生活習慣病の予防及び健康づくりを図る。

若者から高齢者まで幅広い年代にウォーキングを推進するため、ITのシステムで歩数管理ができるIT歩数計の活用を貸与又は購入という方法で実施する。
また、年間を通じてウォーキング大会やウォーキング教室を実施し、効果的なウォーキングを指導する。

○報償費（講師謝礼）	220千円
○消耗品費（啓発用消耗品）	107千円
○委託料	1,067千円
・IT健康促進システム機保守点検委託料	8千円
・IT健康促進システム機器改修委託料	156千円
・歩数計データ反映作業委託料	84千円
○使用料及び賃借料（IT健康促進システム機器借料）	1,200千円

すぐにできる改善提案	IT歩数計を活用してウォーキングをする市民が増えるよう積極的にPRや意識啓発を行います。
目標年度 未設定 年度	
取組状況	住民健診や健診結果説明会、各種教室や町づくり協議会イベント時等あらゆる機会を利用してIT歩数計の周知を実施しました。また新聞への記事の掲載やケーブルテレビでの番組放送によるPRも行われました。
中長期的に取り組むべき改善提案	ウォーキングは生活習慣病予防に効果的で、いつでも誰でも取り組める運動です。このことを市民に普及啓発するために各種団体や健康サポーター等地区組織との連携を強化して行きます。 IT歩数計を活用してウォーキングに取り組む市民が増えるようまちづくり協議会や企業、商工会等にPRしていきます。
目標年度 未設定 年度	
取組状況	データ取り込み場を増設した3施設を中心に、各町のまちづくり協議会でのイベントに参加しPR活動を行いました。ウォーキング大会や教室では健康サポーターと連携し、IT歩数計やウォーキングの普及啓発に取り組みました。

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	B
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	B
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	B
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B

予算	款	衛生費	項	保健衛生費	目	老人保健費					
コスト	事業費	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度			
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	1,469千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	183千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	228千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	1,880千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.91人	6,183千円	人	千円	人	千円	人	千円	
		臨時職員	0.26人	596千円	人	千円	人	千円	人	千円	
		人件費合計	1.17人	6,779千円	人	千円	人	千円	人	千円	
	事業費	総事業費	8,659千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		特定財源	国県支出金	627千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			分担金・負担金	884千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
地方債			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
その他			184千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
一般財源		6,964千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
財源合計	8,659千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			

	指標名	単位	年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度
成果	ウォーキング関連教室参加者数	人	目標値	500	達成率 500	300	達成率 300
			実績値	423	84.6	435	447
成果	IT歩数計利用者数	人	目標値	850	達成率 850	830	達成率 630
			実績値	781	91.88	734	647
活動	ウォーキング関連教室参加者数	人	目標値	500	達成率 500	300	達成率 300
			実績値	423	84.6	435	447
			目標値		達成率		達成率
			実績値				
			目標値		達成率		達成率
			実績値				
			目標値		達成率		達成率
			実績値				

【事業の成果】

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成24	年度を目安
判断理由	ウォーキングは手軽で誰にでもできる健康づくり運動のひとつです。ウォーキングをはじめるきっかけづくりや継続するためのアイテムとして、今後も継続して市民にIT歩数計利用のための普及啓発を実施していきます。また健康サポーターや各種団体との連携を強化していきます。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成24	年度を目安
判断理由	IT歩数計関連機器は特殊な機器であり、加えて個人情報を取り扱っているため、現状どおり市が主体となって実施していくことが望ましいと思われます。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成24	年度を目安
判断理由	精密な機器を使用し、年間を通じて稼働しているため、維持管理のために定期的な保守点検が必要になります。また大量の個人データを保存管理しているため情報の保存先であるサーバーの定期的な交換が必要になります。そのため現状のコストは必要と思われる。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成24	年度を目安
判断理由	ウォーキング教室や大会等の行事の際は、安全面を考慮し他職員の協力が必要です。また行事以外では常時IT歩数計データ取込器が設置されている、各保健センター窓口職員、公民館職員の協力を得ています。事業継続には現状維持が必要と思われる。			
すぐにできる改善提案	ウォーキングは生活習慣病予防に効果的で、いつでも誰でも取り組める運動です。このことを市民に普及啓発するために各種団体や健康サポーター等地区組織との連携を強化して行きます。 IT歩数計を活用してウォーキングに取り組む市民が増えるようまちづくり協議会や企業、商工会等にPRしていきます。 データ取り込みができる施設を増やしていきます。			
目標年度	平成24	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案	新規取込機の設置や機器の整備を行い、市民が利用しやすい環境を整えます。また新規利用者拡大のために、仲間づくりを兼ねたグループや団体単位でのウォーキングイベントや教室開催の企画、歩数計を保持しながら利用を中止した利用者への再利用への普及啓発のための働きかけを行います。			
目標年度	平成26	年度		

【所属長評価】